

特集

2 特集 1 キャリア教育・進路指導

教科で進める「キャリア教育」

4 分析 データで見る実態
教師の間で異なる「キャリア教育」の認識6 インタビュー 「キャリア教育」とは何か
日々の授業での働きかけが
工夫次第でキャリア教育に
国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官◎藤田晃之10 学校事例 1 福岡県 飯塚市立穎田中学校
生徒の実態を踏まえ、キャリア教育で「忍耐力」を育む12 学校事例 2 新潟県 上越市立雄志中学校
「学び」と「生活・仕事」を地域事業者とのTTで結ぶ

14 資料 キャリア教育の視点

18 特集 2 新学習指導要領

事例で見る「言語活動」の取り入れ方

石川県 金沢市立城南中学校

21 研究者の視点 「言語活動」の意義を理解し従来の授業の改善を進める
国立教育政策研究所初等中等教育研究部長◎工藤文三

24 特集 3 生徒指導

「持ち込み禁止」は有効か？
大人の知らないケータイの世界

群馬大特任教授◎下田博次

特別企画

強まる保護者の関与

Benesse教育研究開発センター
P.30 「第3回子育て生活基本調査」より

連載

15 教える現場、育てる言葉

クレームとエピソードを通じて伝承される接客の精神

能登(石川県) 和倉温泉◎加賀屋

22 明日から使えるICT講座

第2回 反復・定着学習 メディア教育開発センター教授◎中川一史

28 10代のための「学び」考

星野英一 東京大名誉教授、日本学士院会員◎小さな疑問を粘り強く考え抜くことが学問の進歩を生み出す

34 地方分権時代の教育行政

神奈川県横浜市 「横浜版学習指導要領」を基に各学校へのきめ細かな支援を強化

36 編集後記

特集

1

教科で進める

キャリア教育

職場体験学習は、キャリア教育の中心的な活動として9割以上の中学校が導入し、

その多くは「総合的な学習の時間」や特別活動の時間が充てられている。

しかし、そもそも「キャリア教育」とはどのような教育を指すのだろうか。

すべての教科・領域で、キャリア教育の視点を盛り込むことはできないのだろうか。

本特集では、中学校に求められるキャリア教育とは何かを改めて見直し、

キャリア教育の観点で日々の授業を見直すためのヒントを、インタビューと学校事例から考える。



日々の指導とキャリア教育のつながりを

Check!

次の1～10の項目は、生徒の職業観・勤労観を育むために必要とされる4つの力（**A**人間関係形成能力、**B**情報活用能力、**C**将来設計能力、**D**意思決定能力）のうち、主にどの力と結び付くと思いますか？

- 1 授業前後の挨拶、授業を受ける正しい姿勢、チャイム始業を徹底する **A B C D**
- 2 時間・場所・状況に合わせた言葉遣いを意識させる **A B C D**
- 3 学級内やグループ内で、周囲のことを考えた上で果たすべき役割を考えさせる **A B C D**
- 4 教師が担当する教科を好きになったきっかけや、その教科の魅力を話す **A B C D**
- 5 定期考査に向けて、計画的に学習させる **A B C D**
- 6 普段の授業で、地域の人や企業の人などを外部講師として招く **A B C D**
- 7 学習の様子や日常生活を自己評価させ、改善する努力を促したり、友だちへのアドバイスができるようにさせる **A B C D**
- 8 観察や実験、調べ学習などで、課題を解決するための方法を考えさせたり、情報を整理・分析したりさせる **A B C D**
- 9 作品づくりや表現活動に積極的に取り組ませるようにする **A B C D**
- 10 その日の学習内容を振り返り、レポート等にまとめさせる **A B C D**

A

【人間関係形成能力】

他者の個性を尊重し、自己の個性を発揮しながら、様々な人々とコミュニケーションを図り、協力・共同してものごとに取り組む。

B

【情報活用能力】

学ぶこと・働くことの意義や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方の選択に生かす。

C

【将来設計能力】

夢や希望を持って将来の生き方や生活を考え、社会の現実を踏まえながら、前向きに自己の将来を設計する。

D

【意思決定能力】

自らの意思と責任でよりよい選択・決定を行うとともに、その過程での課題や葛藤に積極的に取り組み克服する。

※各能力の定義は、国立教育政策研究所による（P.14参照）

上に挙げた項目は、すでに多くの先生が指導・実践されていることではないだろうか。普段から半ば無意識に指導していることが、実は生徒の職業観や勤労観を育む「キャリア教育」にも結び付いている。

つまり、社会に出る際に最低限必要なことや、将来を考える際の土台となる意欲・スキルは、日々の教科指導をはじめとするすべての教育活動において、教師が意識して少し工夫を加えることによって高めることができるといえる。

上記に「模範解答」はなく、複数の能力と関係がある場合もあるだろう。また、これらを指導しているだけで、キャリア教育ができていないとはいえない。

本特集では、キャリア教育に関する学校現場の意識や実態を踏まえた上で、改めてキャリア教育とは何を指すのか、教科指導をはじめとする普段の教育活動でできることは何かを、研究者へのインタビューや学校事例から考える。

次のページから
授業で行える**キャリア教育**の
ヒントを紹介します

特集 1

教科で進める「**キャリア教育**」

分析 データで見る実態

教師の間で異なる 「キャリア教育」の認識

「キャリア教育」という言葉は、職場体験学習の広がりと共に身近なものになりつつある。一方、キャリア教育の意義や取り組むべき内容については、教師の間で認識が異なることが多いのではないだろうか。ここでは、各種の調査結果を基にキャリア教育の実態を紹介する。

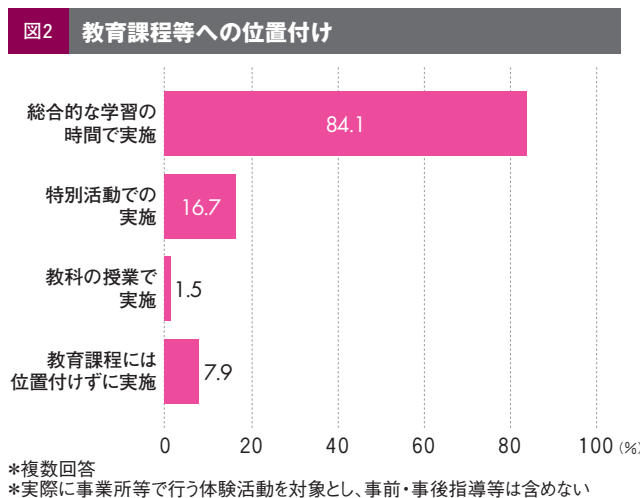
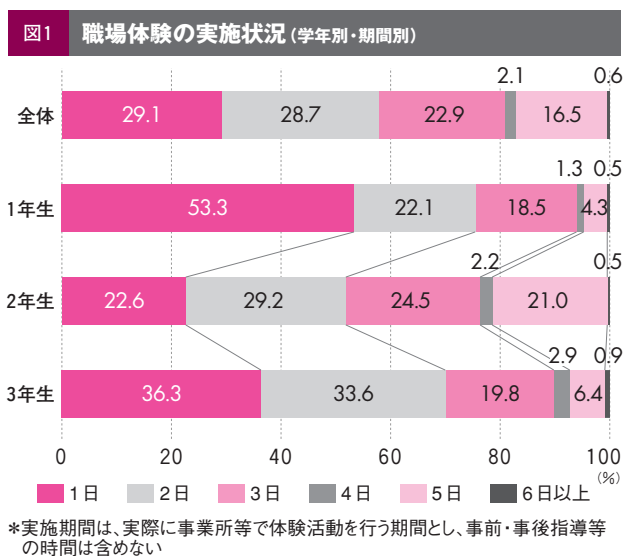


図1、2出典
「平成18年度 職場体験・インターンシップ実施状況等調査」
(国立教育政策研究所 生徒指導研究センター)
http://www.nier.go.jp/02_news/newsh19.html

職場体験の実施期間 文科省が勧める「5日間」は17%

キャリア教育の中心となる活動の一つは、職場体験学習である。国立教育政策研究所が行った調査(注1)の結果によると、2006年度の公立中学校における職場体験の実施率は94・1%(前年度比2・2ポイント増)だった。実施期間は1〜3日間が全体の80・7%を占め、文部科学省が推奨する「5日間」は16・5%となっている(図1)。

教育課程内などの時間を使っているかについては、「総合的な学習の時間で実施」する割合が84・1%と圧倒的に多く、「特別活動での実施」(16・7%)が続く。「教科の授業で実施」「教育課程には位置付けず実施」する割合は1割に満たない(図2)。

具体的な学習内容は、図3の通りだ。04〜05年に日本進路指導協会が行った調査(注2)によると、「総合的な学習の時間」において、中学1年生では生き方や進路を考える上での下地となる学習内容が上位に来ており、2年生では職場訪問・体験学習に関する活動が多くなる。3年生になると、高校など上級学校への進学に関する活動が増える。

注1 「平成18年度 職場体験・インターンシップ実施状況等調査」(国立教育政策研究所 生徒指導研究センター)
http://www.nier.go.jp/02_news/newsh19.html

注2 『キャリア教育の推進のための中学校進路指導の現状と課題』(日本進路指導協会、2006)

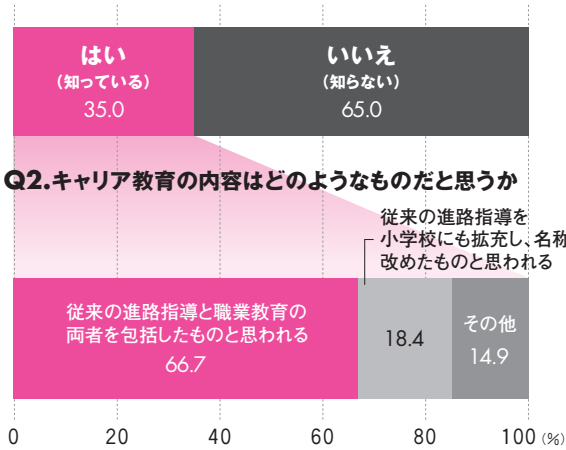
図3 「総合的な学習の時間」における進路・キャリア教育の内容（学年別の上位5項目）

	1年生		2年生		3年生	
1位	自分を理解する学習	74.2%	職場・福祉施設等における体験学習の事前・事後学習	88.5%	高等学校など上級学校への体験入学	98.2%
2位	社会人による生き方や進路に関する講話・講演	59.5%	職場・福祉施設等における体験学習	85.5%	高等学校など上級学校の関係者を招いて行う学校説明会	96.7%
3位	将来設計に関する学習	57.4%	職場の訪問や見学、職業の調査・研究	79.1%	高等学校など上級学校への訪問や見学	92.2%
4位	職場の訪問や見学、職業の調査・研究	54.5%	自分を理解する学習	70.1%	訪問や見学、体験入学に関わる事前・事後学習	90.4%
5位	職場・福祉施設等における体験学習の事前・事後学習	44.3%	社会人による生き方や進路に関する講話・講演	67.2%	将来設計に関する学習	85.1%

*複数回答

図4 学級担任のキャリア教育への認識

Q1.キャリア教育の推進が求められていることを知っていたか



*「キャリア教育の内容」は、Q1に「はい」と回答した人のみ対象

図5 管理職・進路指導主事（主任）の進路指導に関する意識

Q.以下の点について、進路指導の転換が進んでいると思うか

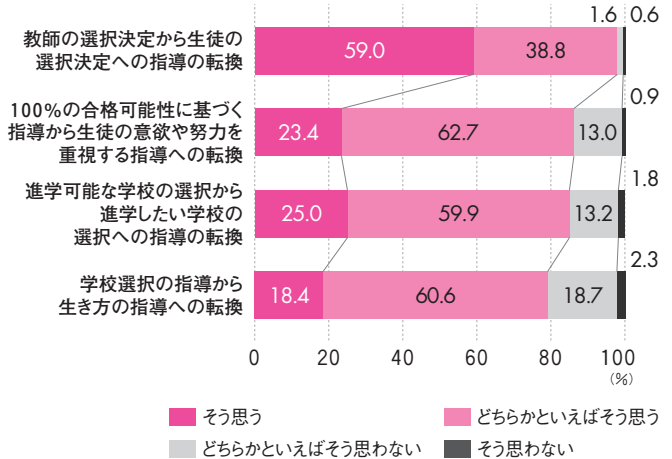


図3～5出典／『キャリア教育の推進のための中学校進路指導の現状と課題』（日本進路指導協会、2006）

「生き方の指導」への転換が課題

キャリア教育の定義を端的に表すと「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」となる（注3）。新しい学習指導要領では、「キャリア教育」という言葉そのものは用いられていないものの、生徒の主體的な進路選択とその指導をすべての教育課程で重視する方向性が随所に盛り込まれている（P.7本文参照）。

一方、キャリア教育の推進が求められていることを「知らない」中学校の学級担任は04～05年の調査で65.0%おり、「知っている」(35.0%)を30ポイント上回っていた。「知っている」場合でもキャリア教育が何を指すのかについて認識が異なるケースもあるようだ（図4）。

図5は、管理職・進路指導主事（主任）を対象に、進路指導の変化に関する意識を尋ねた結果だ。全体的に、生徒の意欲や主体性を重視する指導に転換していると思われる。これはキャリア教育の考え方も一致しているが、「学校選択の指導から生き方の指導への転換」については「そう思わない」または「どちらかといえばそう思わない」回答が2割程度存在しており、今後の課題といえる。

このように、職業体験などキャリア教育の部分的な取り組みは進んでいるものの、キャリア教育への理解や「学校選択にとどまらない進路指導」の実践は十分とはいえないようだ。

特集 1

教科で進める「キャリア教育」

注3 文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」より。キャリア教育とは「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」。端的には、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」とある

インタビュー

「キャリア教育」とは何か

日々の授業での働きかけが 工夫次第でキャリア教育に

国立教育政策研究所 生徒指導研究センター 総括研究官

藤田晃之^{てるゆき}

キャリア教育の基本的な考え方とはどのようなものが、身につけさせるべき四つの能力領域（P.14参照）を、教科指導の中でどのように捉え直し、生徒に働きかければよいのか。国立教育政策研究所の藤田晃之総括研究官に聞いた。



ふじた・てるゆき◎1993年
筑波大学院博士課程教育学研
究科単位取得退学。中央学院大
商学部助教授、筑波大学院博
士課程人間総合科学研究科准教
授などを経て、08年4月から現
職。博士（教育学）。

キャリア教育は生き方そのものを 考えさせる活動

「キャリア」の語源をたどると「轍（わだち）」という意味があります。過去から現在、そして未来へとつながっている道——つまり「生き方そのもの」といつてよいでしょう。ただ、人生経験の浅い中学生にとって、「どのように生きていくのか」「そのために身につけなければならぬ力は何か」と自分自身に問いかけるためには、考える材料が少なすぎます。そこで、学校がプログラムを組み、考えさせるのが「キャリア教育」です。

では、「キャリア教育」と「進路指導」は何が違うのでしょうか。従来の進路指導では、少しでも社会的に評価の高い高校に生徒を合格させることに重きを置いてきました（図1）。1970年代、当時の文部省が都道府県教育委員会等に対して、「進路指導が出口指導ではないけない」「本来の進路指導（注1）に改善しよう」という通達を2回出しています。それにもかかわらず、中学校には通達の方向性は根付きませんでした。

ならば、「本来の進路指導」と「キャリア教育」はイコールなのかというと、そういうわけ

注1 「(生徒の) 生き方にかかわる組織的・継続的な指導・援助」「取組を進めるに当たっては、常に、子どもたち一人一人の内面の成長・発達を促すとともに、将来、職業人・社会人としてよりよく自己を生かしていく基盤となる能力や態度を育成していくという基本姿勢が強く求められる」(国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」より抜粋)

図1 「進路発達」と「進路決定」の枠組みと分類

	進路発達指導	進路決定の指導
集団指導	<ul style="list-style-type: none"> ●職場体験 ●社会人・職業人の講話 ●学級活動における話し合いの活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●上級学校の体験入学、模擬授業 ●上級学校調べや発表会 ●模擬試験
個別指導	<ul style="list-style-type: none"> ●グループや個人での調査研究 ●生徒ごとの発達の評価 ●進路希望調査の際に行う面談 ●キャリア・ポートフォリオ等の作成と振り返り、個別面談 	<ul style="list-style-type: none"> ●志望先の選択・決定

従来から中学校、高校の進路指導は、進路を決定するための指導に重点が置かれてきた。今、集団を対象としたさまざまな体験活動（職場体験など）と、個人を対象とした指導の両面から、生徒の進路発達を支える取り組みが求められている

*文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」の図を抜粋し、編集部が加筆して作成

でもありません。キャリア教育にはいわゆる「職業教育」が含まれます。それも、単に職業技能を身につけるだけにとどまらず、その技能を持つことによって生きていくことがどのような意味を持つのか、社会においてその技能が果たす役割は何かといったことを見いだしていく教育です。つまり、キャリア教育は「本来的な進路指導」プラス「本来的な職業教育」なのです。これを

学校教育のカリキュラム全体と調和するように工夫しながら統合していくことが、今、求められていることだと思います。

キャリア教育は 新学習指導要領の基盤の一つ

実は、新しい学習指導要領には、「キャリア教育」という言葉は明記されていません。しかし、キャリア教育が重要ではない、ということでは全くありません。キャリア教育の目的や内容を示すエッセンスは、「学ぶことと働くこと」の意義「勤労観」「職業観」といった別の表現として随所に盛り込まれています。60年ぶりに改正された教育基本法にも「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと（第2条2）」という項目が追加されています。キャリア教育の推進が、法律として定められているのです。

キャリア教育を実践するにあたっては、各教科や「総合的な学習の時間」、道徳をはじめ、すべての教育活動を通じて「なぜ学ぶのか」「なぜ学びが重要なのか」を、生徒自身の将来や社会の在り方と照らし合わせて考えさせる指導が大切です。その意味で、「キャリア教育」Ⅱ「職場体験」といった狭い捉え方ではなく、学習指導要領全体の基盤の一つであることを理解して

いただきたいと思っています。

学校で学ぶ「知」が社会を支えていることに気づかせる

生徒に、学ぶ意味に気づかせ学ぶ意欲を高めさせるために、キャリア教育が中学校の教科学習で果たすべき役割は大きいものがあります。例えば、ベネッセ教育開発センターが実施した「第4回学習基本調査」（P.8図2）を見ると、「上手な勉強の仕方がわからない」「どうしてこんなことを勉強しなければいけないのかと思う」という回答が、中学生になると急増しています。

思春期に入ると、自分がある程度客観視し、それまでとは違う視点で自分の学びを問い直すようになります。もちろん、小学校から継続して学習そのものの面白さを伝えることは大切ですが、中学校では自分の将来や生き方と今の学びをどのようにつないでいくのかという視点を提示することが必要なのです。

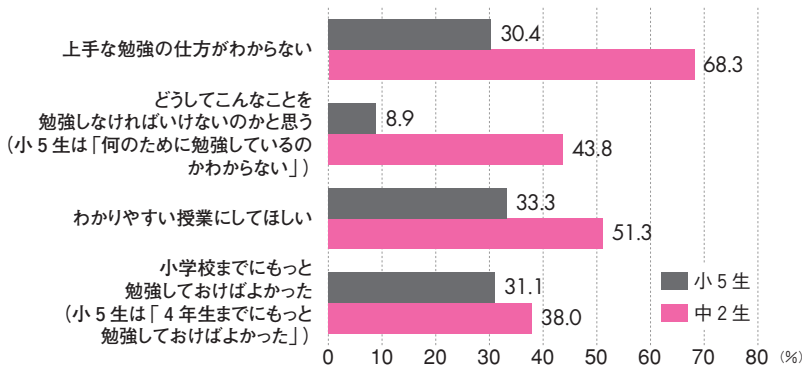
ただ、小学校では「足し算・引き算ができないと大人になって生活できない」と、学びと自分の将来を結び付けて伝えやすい面があります。ところが、中学校で学ぶ関数は、必ずしも日常生活に必要なものではありません。そこが、難しいところなのです。例えば、「関数ができないと、科学者になれません」と強調してしまうと、生徒は「別に科学者にならないからいいよ」と、

特集 1

教科で進める「キャリア教育」

図2 小学生と中学生の学習意欲に関する調査

Q.あなたは勉強について、次のように思うことがありますか *複数回答



出典/Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査報告書」(2006年調査)
調査概要、詳しい調査結果は、Benesse教育研究開発センターのウェブサイトをご参照ください
<http://benesse.jp/berd/> →HOME>調査・研究データ>学習基本調査

関数の学習に意味を見いださせません。このよう
な、「自分の就きたい職業」と「学んでいるこ
と」の1対1対応を強調するキャリア教育は、
1970年代のアメリカで一時的に広く行われ
ていました。その結果、哲学や歴史学などを軽
視する風潮が強まってしまったのです。キャリ
ア教育を進めれば進めるほど、反アカデミック

になっていったという経緯があります。

学びと職業とを結び付けることは大切ですが、
それだけでは不十分です。例えば、関数を知ら
なくても生きていけますが、関数が支えてくれ
ていることは社会にたくさんあります。単に自
分の将来だけではなく、学校で学ぶ「知」が私
たちの社会を支えていることに気づかせること
もキャリア教育の重要な役割の一つです。

手始めに、各教科を担当する先生ご自身が、
今教えている教科をなぜ好きになったのか、ど
うして職業として教えているのか、教科と社会
との関係をどのようにお考えか、是非、生徒に
話していただきたいと思えます。それもキャリ
ア教育の一つとなるのです。

はじめからキャリア教育の 完璧な体系を目指す必要はない

教科指導にキャリア教育の視点を取り入れる
際に、必ずしも新しい活動を始める必要はあり
ません。今、行っている活動を見直し、どこか
にキャリア教育の視点を取り入れて、活動を膨
らませてみてはどうでしょうか。

基になるのは、旧文部省の委託調査研究から
開発された「職業観・勤労観を育むための学習
プログラムの枠組み(例)」(P.14図参照)で

す。生徒の職業観・勤労観を育むために必要な
能力を「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将
来設計能力」「意思決定能力」の四つに分類し
た上で、それぞれを構成する能力を二つずつ、
計八つの能力に整理しています。しかし、これ
はあくまでも「例」です。すべてを必須のもの
と捉えて実施する必要はありません。

いきなり学校全体で綿密な計画を立てて取り
入れようとすると、進路指導・キャリア教育担
当の先生方が大変な負担を抱えてしまいます。
まず、一人ひとりの先生が自分の授業でキャリ
ア教育の視点を取り入れた活動をしてみる。そ
こでの成果を、教科内あるいは学年内の先生と
共有することから始めてはどうでしょうか。
成果が見られたら、「この理科の単元と家庭科
をつないでみよう」「学級活動にもつないでみ
よう」といった具合に、点と点を結んでいく。
徐々に活動範囲を広げ、学校全体の体系的な指
導にまとめていけばよいのです。

毎日の指導で気になっているところから始め
るのも一つの方法です。例えば、よく問題行動
を起こす生徒、グループから外れてしまってい
る生徒から眼差しを広げていくのです。すべて
の生徒に目を向けることが理想ですが、まずは
キャリア教育が最も必要と思われる生徒に働き
かけていくというスタートの切り方もあります。

年1、2回でもキャリア教育の観点を意識した授業を

目の前にいる生徒たちには何が欠けているのか、このまま大人になったらどのような問題が生じるのか、それらを克服するためにはどのような工夫が必要なのか、といった課題を明らかにすることも、是非、取り組んでいただきたいことの一つです。

ある学校の理科の授業を見学したときのことです。6人ずつのグループによる実験の手順を考える話し合いが、指導案ではキャリア教育でコミュニケーション能力を培う活動と位置づけられていました。ところが、実際には単に生徒が話し合いをしているだけで、その場で教師から生徒への働きかけはありませんでした。

確かに、話し合いはコミュニケーション活動の一つです。しかし、ただ授業の中に話し合いの場面を設ければよいというわけではありません。例えば、発言をしていない生徒を発言しやすくするにはどうするか、話し合いの途中に考えさせる。そして、後日、学級活動などで、その授業を振り返りながら、コミュニケーションについて改めて学ぶ機会を設けることも可能です。

クラスによって生徒の人間関係はさまざま、抱えるコミュニケーションの課題も異なるでしょう。「話し合いの機会を設けた」コミュニケーション能力を育成した」とは言えません。ク

ラスの課題を踏まえて何を投げかけるのか、どのように働きかけるのかといったことを考えながら指導することによって、話し合いの場面も「キャリア教育」となっていくのです。

ただ、話し合い活動のたびにキャリア教育との関係を考えながら指導するのは、先生にとって大きな負担です。キャリア教育と絡めた授業は、各教科ごとに年に1、2回程度から始めてみてはいかがでしょうか。ここなら指導しやすい、キャリア教育と関係している、というタイミングを見逃さないことが大切です。

高校入試は自校の課題を発見するチャンス

学校全体として見た場合に大切なことは、地域や自校の特性を踏まえて、学習プログラムを組み立てることです。職場体験一つをとっても、事業所の多い地域から少ない地域までさまざまです。生徒の将来のキャリアも、農村部と都市部では異なります。

進路指導の先生が中心になってプログラムを考える際のよい入り口としては、高校入試が挙げられます。中学生にとって、高校時代は将来のキャリア・職業に続いていく大事な3年間となります。高校入試をどのようにキャリア教育に取り入れて考えるのが、成功への分岐点の一つになるでしょう。

今では、中学生の約72%が普通科高校に進学

しています。世の中のありとあらゆる職業に就く可能性のある普通科になぜ進むのか。この点は、多くの生徒が中学校でのキャリア教育を通して改めて考える必要のあることだと考えます。その際、四つの能力領域だけを前提とするのではなく、高校生活の中で生徒はどのような課題に直面していくのかを知ることが大切です。

中学校の先生と高校の先生がコミュニケーションを図る機会は、教科研究会や内申書のやりとりなどを通してあると思います。新たに交流の場を立ち上げるのは簡単ではありませんから、今ある機会を利用して、高校ではキャリア教育がどのように行われ、生徒はどのように進路を決めていくのかをつかむとよいでしょう。

同様に、小学校とのやりとりも大切です。いわゆる中1ギャップの問題にしても、どんな課題を持った子たちが入学してくるのかを知ることが、ギャップ解消の手立てにもなります。

このように、3〜4年かけて、さまざまな観点を取り入れながら自校のキャリア教育をつくらなければならない気がちで、できるところから始めればよいのです。

「キャリア教育」という言葉が登場したのは99年のことでした。現在は、いろいろなアイデアや実践の中から良いものを探している、試行錯誤の段階といえるでしょう。互いに情報を発信し、受容し、再発信していくことによって、徐々に全体のカリキュラムや発達段階との整合性が図れていくと思います。

学校事例

1

福岡県 飯塚市立かいた穎田中学校

生徒の実態を踏まえ

キャリア教育で「忍耐力」を育む

自己効力感や学習の役立ち感の乏しさからくる学習意欲の低下を、どのように克服すればよいのか。飯塚市立穎田中学校は、すべての教育課程とキャリア発達にかかわる諸能力との関連を洗い出すと共に、生徒の実態に合わせて「忍耐力」をキャリア教育で育む能力として設定している。

「なぜその学習が必要なのか」
教師自身が捉え直す

筑豊の旧産炭地に位置する穎田中学校の校区には、産業構造の転換に伴う厳しい経済状況が残る。9年前に着任した古野守和先生は「将来への夢や希望を見いだせず、自己効力感が乏しい生徒が多い状況でした」と振り返る。10年ほど前までは、授業が成り立たないほど学校は荒れていた。そこで同校は、キャリア教育の観点から教育課程を見直すことで、生徒に将来に向けて学ぶことの意義を理解させ、学習意欲の向上、ひいては学力向上を図る取り組みを始めた。

まず、学習指導要領における目標・内容について、キャリア発達にかかわる4能力領域（P.14参照）と関連する項目を全教科で洗い出した。社会科学の場合、「地域的特色を捉えるための視点や方法を身につけさせる」という目標があるが、これは「情報活用能力」や「将来設計能力」に該当する、という具合だ。

次に、教科ごとに、重点的に取り組む4能力領域と単元や題材との関連を明確にし（図）、教科の年間計画に明記した。古野先生は「数学科のように、キャリア諸能力との関連付けが難しい教科もあります。あくまでも教科の目標達成を最優先にして、キャリア教育の観点は副次的に重ねていきました。本校では、すべての単

元をキャリア教育と関連させるのではなく、結び付けない単元があってもよしとしました」と話す。

キャリア教育の評価規準も作成した。ただ、評価規準が多すぎて評価のための授業にならないよう、新たな規準はできるだけつくらず、従来の教科のものをそのまま当てはめた。

「キャリア教育が学力向上につながることは大切ですが、良い成績を取らせることだけが、目的ではありません。長い目で見て、生徒が何のために学校で勉強しているのかを、まずは教師が捉え直し、教科学習が生徒の将来とどのように結び付いているのかを想像することが大切だと思えます。生徒から『こんな勉強が何の役

School Data



福岡県
飯塚市立
穎田中学校

1947（昭和22）年開校。校区に小学校は1校のみで、生徒の大半は9年間を共に過ごす。05年度に

旧穎田町が構造改革特区「教育のまち穎田」の認定を受け、キャリア教育のほか20人学級や小中一貫英語教育などに取り組んだ（07年度末に市町村合併により認定終了）。

校長	西 大輔先生
生徒数	160人
学級数	7学級（うち特別支援学級1）
所在地	〒820-1112 福岡県飯塚市鹿毛馬1667-2
TEL	09496-2-0126
FAX	09496-2-0180
URL	http://www.city-iizuka.ed.jp/index.cfm/12,0,43,html

図 キャリア教育の4能力領域と教科別・学年別の単元との関連表 (社会科)

キャリア教育に関する能力	学年ごとの関連単元		
	1年生	2年生	3年生
人間関係形成能力	【自他の理解能力】 — 【コミュニケーション能力】 —	— —	— —
情報活用能力	【情報収集・探索能力】 《地理的分野》 第1部 私たちの世界 そして日本 1章 地球の姿をとらえよう 2章 世界の国々の姿をとらえよう 3章 日本の姿をとらえよう 第2部 様々な地域の調査 1章 身近な地域を調べよう 2章 都道府県を調べよう 3章 世界の国々を調べよう	《地理的分野》 第2部 様々な地域の調査 3章 世界の国々を調べよう	《公民的分野》 私たちの生活と現代社会 第1章 私たちをとりまく社会 第2章 私たちの生きる社会 私たちの生活と政治 第1章 人間の尊重と日本国憲法 2 日本国憲法と基本的人権 私たちの生活と経済 第3章 国民生活の向上と福祉
	【職業理解能力】	—	—
将来設計能力	【役割把握・認識能力】 《地理的分野》 第2部 様々な地域の調査 2章 都道府県を調べよう	《地理的分野》 第2部 様々な地域の調査 3章 世界の国々を調べよう 第3部 世界と比べてみた日本 1章 ささまざまな面からとらえた日本 4 地域の結びつきの特色をとらえよう 《歴史的分野》 第4編 近現代の日本と世界 第1章 ヨーロッパと日本の近代化 1 欧米の発展とアジアの植民地化 5 日清・日露の戦争とアジアの情勢 第2章 2度の世界大戦と日本 第3章 新しい日本と世界	《公民的分野》 私たちの生活と政治 第2章 人間の尊重と日本国憲法 2 日本国憲法と基本的人権 第3章 国民主権と日本の政治 1 暮らしに身近な地域の政治 2 民主政治と政治参加 私たちの生活と経済 第1章 消費生活と経済のしくみ 第2章 生産のしくみ
	【計画実行能力】	—	—
意思決定能力	【選択能力】	—	《公民的分野》 私たちの生活と政治 第3章 国民主権と日本の政治 1 暮らしに身近な地域の政治 2 民主政治と政治参加
	【課題解決能力】	—	—

取り組みを通じて 教師自身の意識も変化

に立つの?』と問われたときに、説明できなければならぬということ。納得する生徒としない生徒がいますが、教師として意識し続けることが大事なのではないでしょうか。ただ、生徒にその話ばかりしては効果が薄れます。ここぞという大事な場面で話すようにしています」(古野先生)

同校では、年2回の調査を通して、生徒の変化を追跡している。結果から生徒の弱点を洗い出し、学年ごとに重点課題を設定し、全教科で

対策を講じる。例えば、

行事に向けて短期的には頑張るのだが、家庭学習などを長期的に続ける力が乏しく、すぐにあきらめてしまう傾向が全学年に共通して強いことがわかった。そこで、キャリア教育で身につけたい力に「忍耐力」を独自に加え、4能力領域の「意思決定能力」の一つとした。

各教科・領域と関連付ける際も、「忍耐力」を「確認テストで基準に満たない場合は習熟するまで繰り返す」というように具体化し、全学年・全教科・領域(注)で重視している。「職場体験学習を始めた当初、生徒自身が適性を考える『自分探しの旅』

をテーマに取り組んでいました。しかし、自分にぴたり合う職業を見つけることは大人でも難しいもの。多少自分に合わないと感じる仕事でも、我慢して周囲の人と協力し切磋琢磨(せつさくま)する中で、スキルが磨かれるのではないのでしょうか。そのために忍耐力は欠かせません」(古野先生)

職場体験学習やボランティア体験学習、道德教育の充実などさまざまな取り組みの効果もあり、同校の雰囲気はすっかり落ち着いた。生徒の学力も向上しており、将来に夢や希望を持つ生徒の割合は、全国の平均値と比較して高い数値を示すようになった。古野先生は「目に見えて変わっていく生徒と接していると、私たち自身も自然とやる気が高まってきます」と語る。

キャリア教育の指導計画作成や実態調査の分析等は、教師全員が自らの取り組みに成果があったかを振り返り、改善策を考えるきっかけとなった。教育課程を教師全員でつくっているという意識が高まった点も、効果として大きい。

「キャリア教育だけでは学力は向上しません。少人数指導や家庭学習の徹底などと組み合わせ、初めて成果が表れます。自分が任されている分野で、生徒の将来のためにどれだけの力をつけさせられるのか、教師自身がずっと問い続けることが大切だと思います」(古野先生)



飯塚市立頼田中学校
古野守和 Furuno Morikazu
主幹教諭

注 3年生の国語を除く

特集 1

教科で進める「キャリア教育」

学校事例

2

新潟県 上越市立雄志中学校

「学び」と「生活・仕事」を 地域事業者との「ＩＴ」で結ぶ

チーム・ティーチング

キャリア教育の考え方を教科学習に反映させるためには、どのような指導の視点が必要なのか。地域の事業者とのチーム・ティーチングを通して、「生きる」と「仕事とは」を考えさせる雄志中学校の理科の授業を紹介する。

地域事業者と共通のメッセージを 生徒に伝え、ねらいを徹底


理科室の教壇に置かれた段ボール箱の中から、田中哲也先生が豚の内臓を取り出した瞬間、「うおーっ」と生徒のどよめきが広がった。

「みんなは豚肉を食べるよね。でも、この塊をだれかが切り分けてくれないと食べられません。これは昨日まで生きていた豚の内臓だよ」

田中先生の説明のあと、生徒は教壇のまわりを集まった。田中先生は、豚を提供した食品加工业者の佐藤隆義社長と一緒に、ひとつつながりになっている器官を一つひとつ説明していく。

胃なら大食いタレントの名前、心臓なら「みんなが足の小指を動かせるのは、心臓が血液を送り出し続けているからです」というように、身近な話題に引き付けて生徒の興味をかき立てていく。一通り説明が終わると、生徒にゴム手袋を渡し、内臓を触るように促す。初めて経験する匂いに戸惑いながらも、生徒たちは次々と手を伸ばした。

この日は2年生の理科「体の内部器官」の単元の1回目だ。このような授業にしたねらいは二つある。一つは、予備知識のない生徒にあえて実物を触らせることで、今後の学習への関心や意欲を持たせること。田中先生は「本校には、受け身がちで比較のおとなしい生徒が多いです

School Data	
	新潟県 上越市立 雄志中学校
	1989年に2つの中学校が統合して開校。生徒の8割ほどが祖父母と同居する三世帯家族である。
	08年度は「学力の向上」「キャリア教育の推進」「特別支援教育の充実」を重点課題と位置づけ、すべての教育活動におけるキャリア教育の実践を目指している。
校長	佐藤賢治先生
生徒数	211人
学級数	8学級(うち特別支援学級2)
所在地	〒943-0119 新潟県上越市大字下池部707
TEL	025-523-2404
FAX	025-523-1304
URL	http://www.yushi.jorne.ed.jp/

が、今日は普段より積極的に動いたり質問したりする態度が見られました」と話す。

二つめのねらいは、キャリア教育の観点から、教科学習に関連する職業人からのメッセージを加えた授業を行うことで、生徒の人間形成をも目指す。今回の授業でいえば、理科を通して命や食べ物の大切さや仕事の意味を見つめるきっかけを与え、自分の生活を振り返り、今後について考えさせるといった試みだ。

「事業者の方との協同授業にしたのは、2人がそれぞれの立場から共通のメッセージを発信することで、授業のねらいをしっかりと押さえさせるためです。特に実際に働く人の言葉は、生徒にとって新鮮で、心に響きます。多様な職業

展開	教師の支援 [※評価<観点> (キャリア)]
導入 (5分)	<ul style="list-style-type: none"> • 生きるために必要なからだのつくりやしきみを考えさせる。 ※本時の学習に興味・関心を持ったか<関>
展開1 (観察) (20分)	<p style="text-align: center;">豚の内臓を観察し、命を維持するしくみを考えよう!</p> <ul style="list-style-type: none"> • 食品加工業者の方と豚の内臓の口から肛門までのつながりを説明する。 • それぞれの器官のはたらきについて説明する。 ※説明をきちんと聞き、メモすることができたか。<関> (技) 【人】 ※説明や観察を通して、疑問点を持ち、積極的に質問することができたか。<技> 【人】 • 実際に内臓に触れさせ、器官の名前や特徴を理解させる。 ※興味を持って意欲的に観察し、器官の名前や特徴を理解できたか。<関> (知)
展開2 (15分)	<ul style="list-style-type: none"> • 食品加工業者の方から生きること、働くこと、学ぶことについて講演してもらう。 ※話を理解し、自分のこれまでの生活を振り返ることができたか。<関> (知) 【情】 【将】
まとめ (10分)	<ul style="list-style-type: none"> • 評価用紙で授業の振り返りをさせる。 ※授業を振り返り、今後の生活の改善に役立てることができたか。<関> 【将】 【意】



地域の事業者からの厚意で提供された豚の内臓を取り囲む生徒。田中先生(中央右)と佐藤社長(中央)が器官の名前と機能を解説した

※評価
 <観点>…… <関> 関心・意欲・態度 <科> 科学的な思考
 <技> 技能・表現 <知> 知識・理解
 (キャリア)… 【人】人間関係形成能力 【情】情報活用能力
 【将】将来設計能力 【意】意思決定能力

が食生活を支えているように、授業や行事も皆で協力し合って成立していることも、今回伝えられたことの一つです」(田中先生)

授業の最後は、佐藤社長の「人間はほかの生き物の命を奪わなければ生きられません」「養豚や輸送、小売などいろいろな職業がかかわり、豚肉は私たちの食卓に並びます。仕事を通してみんなが助け合い、世界が成り立っています」という話で締めくくられた。この約15分間、生徒はじつと佐藤社長を見つめて聞き入っていた。佐藤社長は「小さいときに親や先生以外の大人と接する機会が減ったせいかな、新入社員を見ていると、適切な言葉遣いができなさと感じています」と指摘する。授業の始めと終わりにいっつも以上に大きな声で挨拶をした生徒を目にして、田中先生は「外部の方にはきちんと対応しなければならぬと考えたのでしょうか。小さなことですが、これも大切なコミュニケーション能力です」と話す。体験活動は教科目標のためだけでなく、キャリア教育の視点から見ても、生徒が将来必要な知識やマナーを身につけられる効果があると、田中先生は感じている。

社会に送り出すために教える キャリア教育はその手段

同校では、2008年度の学校目標に「すべての教育活動をキャリア教育の視点から見直し(Plan)、実践し(Do)、評価する(See) (Plan)・実践し(Do)、評価する(See) (Plan)」

を掲げている。

これに伴い、研究推進委員会に道徳主任や特別活動主任、「総合的な学習の時間」を担当する教師が加わる「キャリア教育推進部」を設置した。田中先生は「キャリア教育の推進には研修が不可欠です。特に最初の研修が重要です。キャリア教育は今まで行ってきた教育活動の延長線上にある、との認識を教師間で共有できる機会だからです。これは、学力向上や高校受験への関心が高くなりがちな保護者の理解を得るためにも大切です」と話す。

同校では、「かかわる力(人間関係形成能力)、いかす力(情報活用能力)、えがく力(将来設計能力)、とりくむ力(意思決定能力)」といった具合に4能力領域(P.14参照)を噛み砕いて各教室に貼り出している。生徒にも意識してほしいからだ。だが、最も問われているのは、教師自身の意識ではないかと、田中先生は話す。

「私たちは高校に合格させるためだけに授業をしているわけではありません。最終的には生徒を社会に送り出すためにしているのです。一つひとつの教育活動が本当に生徒の将来のためになっているのか、教師としての役割を改めて考えさせてくれるのがキャリア教育ではないでしょうか」



上越市立雄志中学校
 研究主任、理科担当
田中哲也 Tanaka Tetsuya

☒ 職業観・勤労観を育むための学習プログラムの枠組み(例)

職業的(進路)発達の段階として、中学校は「現実的探索と暫定的選択の時期」と位置づけられる。進路・職業の選択能力および将来の職業人として必要な資質の形成という側面から見た、中学校段階の発達課題としては、右記の4点が挙げられる。

- ①肯定的自己理解と自己有用感の獲得
- ②興味・関心等に基づく職業観・勤労観の形成
- ③進路計画の立案と暫定的選択
- ④生き方や進路に関する現実的模索

※●は、「職業観・勤労観の育成」との関連が特に強いものを示す

職業的(進路)発達にかかわる諸能力 【4能力領域・8技能】		職業的(進路)発達を促すために 育成することが期待される 具体的な能力・態度	
領域	領域説明	能力説明	
人間関係形成能力	他者の個性を尊重し、自己の個性を発揮しながら、様々な人々とコミュニケーションを図り、協力・共同してものごとに取り組む。	【自他の理解能力】 自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動していく能力	●自分の良さや個性が分かり、他者の良さや感情を理解し、尊重する。 ○自分の言動が相手や他者に及ぼす影響が分かる。 ○自分の悩みを話せる人を持つ。
		【コミュニケーション能力】 多様な集団・組織の中で、コミュニケーションや豊かな人間関係を築きながら、自己の成長を果たしていく能力	●他者に配慮しながら、積極的に人間関係を築こうとする。 ●人間関係の大切さを理解し、コミュニケーションスキルの基礎を習得する。 ●リーダーとフォロワーの立場を理解し、チームを組んで互いに支え合いながら仕事をする。 ○新しい環境や人間関係に適応する。
情報活用能力	学ぶこと・働くことの意義や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方の選択に生かす。	【情報収集・探索能力】 進路や職業等に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し、自己の進路や生き方を考えていく能力	●産業・経済等の変化に伴う職業や仕事の変化のあらましを理解する。 ●上級学校・学科等の種類や特徴及び職業に求められる資格や学習歴の概略が分かる。 ●生き方や進路に関する情報を、様々なメディアを通して調査・収集・整理し活用する。 ○必要に応じ、獲得した情報に創意工夫を加え、提示、発表、発信する。
		【職業理解能力】 様々な体験等を通して、学校で学ぶことと社会・職業生活との関連や、今しなければならないことなどを理解していく能力	●将来の職業生活との関連の中で、今の学習の必要性や大切さを理解する。 ●体験等を通して、勤労の意義や働く人々の様々な思いが分かる。 ○係・委員会活動や職場体験等で得たことを、以後の学習や選択に生かす。
将来設計能力	夢や希望を持って将来の生き方や生活を考え、社会の現実を踏まえながら、前向きに自己の将来を設計する。	【役割把握・認識能力】 生活・仕事上の多様な役割や意義及びその関連等を理解し、自己の果たすべき役割等についての認識を深めていく能力	●自分の役割やその進め方、よりよい集団活動のための役割分担やその方法等が分かる。 ●日常生活や学習と将来の生き方との関係を理解する。 ●様々な職業の社会的役割や意識を理解し、自己の生き方を考える。
		【計画実行能力】 目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で実行していく能力	●将来の夢や職業を思い描き、自分にふさわしい職業や仕事への関心・意欲を高める。 ●進路計画を立てる意義や方法を理解し、自分の目指すべき将来を暫定的に計画する。 ●将来の進路希望に基づいて当面の目標を立て、その達成に向けて努力する。
意思決定能力	自らの意思と責任でよりよい選択・決定を行うとともに、その過程での課題や葛藤に積極的に取り組み克服する。	【選択能力】 様々な選択肢について比較検討したり、葛藤を克服したりして、主体的に判断し、自らにふさわしい選択・決定を行っていく能力	●自己の個性や興味・関心等に基づいて、よりよい選択をしようとする。 ●選択の意味や判断・決定の過程、結果には責任が伴うことなどを理解する。 ○教師や保護者と相談しながら、当面の進路を選択し、その結果を受け入れる。
		【課題解決能力】 意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適応するとともに、希望する進路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力	○学習や進路選択の過程を振り返り、次の選択場面に生かす。 ●よりよい生活や学習、進路や生き方等を目指して自ら課題を見出していくことの大切さを理解する。 ●課題に積極的に取り組み、主体的に解決していくとする。

出典/「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」(国立教育政策研究所 生徒指導研究センター)より一部抜粋

能登 和倉温泉 加賀屋

クレームとエピソードを通じて 伝承される接客の精神

マニュアルを超えた“気働き”が日本一を支える

客に応じた臨機応変な対応を求められる接客業は、新人教育が難しい業種だといわれている。

「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」で28年連続総合日本一という記録を誇る

加賀屋を訪ね、サービスやもてなしの精神が

どのように若い世代に受け継がれているのか、話をうかがった。

クレームの周知と分析が “気働き”のヒントに

加賀屋は、能登半島の七尾湾に面した和倉温泉に位置している。能登空港から車で約50分と、必ずしもアクセスのよい立地条件でないにもかかわらず、年間30万人を超える宿泊客が訪れる。宿泊客の目当ては、温泉や料理もさることながら、加賀屋伝統の“心づくしのおもてなし”であるとされる。他の旅館では味わうことのできない極上のもてなしが、28年連続日本一という記録を支えている。

加賀屋の従業員はパート等も含めると約800人のほろ。その内、宿泊客を担当する接客係は約200人。2008年3月には22人の新人社員を採用した。

新人社員はまず1週間の集中講義によって、挨拶や礼儀作法などの基礎教育を受ける。その後2か月〜2か月半にわたり、先輩の教育係に付き添いながら実際の接客

を手伝い、業務の基本を学ぶ。そして入社3か月後に行われる社内審査に合格すると、1人で宿泊客を担当することになる。

だが、この教育期間だけで、“もてなしの心”を新人社員に教え込むことは難しい。客に応じた臨機応変な対応は、マニュアルにはしにくいものだからだ。3か月の社内教育を経た後も、自然なもてなしが身に付くまでは常に考え、学び続けることが求められる。

では、加賀屋ではどのようにして、接客の姿勢と精神を社員たちに伝えていくのだろうか。まずは、小田孝信社長に接客のポリシーから聞いた。

「加賀屋ではモットーとして、『笑顔で気働き』を掲げています。もちろん接客マニュアルも作成していますが、『規則ですから』とマニュアル通りの対応をしようと逆にお客様には失礼にいたり、お叱りを受けることも多々あります。マニュアルはあくまでも基礎であり、その応用こそが気働きになるわけです。しかし、マニユア



能登 和倉温泉 加賀屋

Profile

かがや 能登（石川県）和倉温泉の老舗旅館。1906（明治39）年創業。風光明媚な立地と丁寧な接客が評判を呼び、「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」（旅行新聞新社主催）において81年以降、28年連続総合日本一を獲得する。客室数246部屋。社員数はパート・アルバイトを含めて約800人。

加賀屋社長 小田孝信

おだ・たかのぶ 加賀屋4代目社長。
慶應義塾大学卒業後、旅行会社勤務を経て家業を引き継ぐ。

クレームとエピソードを通じて
 伝承される接客の精神
 マニュアルを超えた“気働き”が
 日本一を支える

加賀屋の姉妹館「あえの風」の接客風景



ルと気働きの境を新人社員に伝えるのはたいへん難しい。そこで大切にしているのがお客様のクレームです。クレームの内容を分析すると、「こう対応すればクレームにはならなかった」ということが見えてくる。クレームは気働きの大きなヒントになるのです」

加賀屋では、客から受けたクレームをすべてまとめて「クレーム白書」を作成し、クレームの再発防止を徹底している。また、年に3回、全社員を集めての「クレームゼロ大会」を開催し、「クレーム大賞」の表彰も行う。クレーム大賞は大失態を演じた社員に対する表彰である。

「クレーム大賞は決して吊るし上げのためにやるのではありません。大きなクレームは、それを分析して解決策を社員にフィードバックすることによって、むしろ加賀屋の財産になる。だからこそ、こうした表彰を行っているのです」（小田社長）

クレームを単なる苦情ではなく、「奇貨」として受け止めることで、マニュアル化できない気働きのノウハウを社員一人ひとりに蓄積していく。この点に関しては、新入社員の教育係を務める長子さんもまったく同じ考えだ。

「新人の失敗談は、新人全員が集まるミーティングで披露してもらっています。失敗の中身については厳しく叱りますが、その後に必ず『勉強させてもらってありがとうございます』という言葉を付け加えます。クレームは加賀屋で働く私たちの肥やしにもなるからです」

**新人のやる気を向上させる
 アットホームな環境づくり**

しかし、クレームを受けた当人は、そこまで納得して

素直に発表できるものではない。表彰や失敗談の公表は、下手をすれば社員の強い反発を招きかねない。だが加賀屋には、そんな反発を生じさせない独特の風土があるようだ。

その一つは、新人を言葉だけで指導するのではなく、自ら率先して行動してみせることで教え込んでいくという伝統である。長子さんは、「教えることを必ず先に行うて見せる」という。入社したばかりの新人社員も、「長子さんの指導にはとても説得力があります。まずは姉さんがやって見せてくれて、その後には『いっしょにやってみなさい』とおっしゃるからです」と語る。

加賀屋のもう一つの風土は、アットホームな雰囲気づくりを重視している点だ。小田社長は「加賀屋は企業ではなく『家業』だというのが、こうした考え方も、日々の体験を通して新人たちの心にしつかりと焼き付けられている。例えば次のような新人社員の言葉があった。

「会長や女将さんも社員食堂で食事をしていて、館内ですれ違おうと必ず『お疲れさま』といってくれます。同じ職場で同じ方向を向いて仕事をしているということ、を、強く実感します」

長子さんも、「新人は自分の孫だと思って接している」と語る。加賀屋ではアットホームな雰囲気を大切にすることに、新入社員への教育が「指導」ではなく、「親心」として受け入れられているのである。こうした先輩社員の心情が確実に新人に伝わっていることは、次のような新人の言葉からも読み取れる。

「長子姉さんは、『注意するのは期待しているからだよ』といってくれました。立派に成長した姿を早く姉さんに見せたいです」

エピソードを通じた感動と 実感を伴う伝承法

クレームの分析と社員へのフィードバックが、気働きという「伝えにくいもの」を伝えるための第一の方法だとすれば、第二の方法が気働きの具体例をエピソードの形で伝承しているということだ。例えば長子さんは、新人に対して事あるごとに次のようなエピソードを語って聞かせている。

「ある家族のお座敷の世話をしていると、電話機の横におじいさんの写真が置いてありました。それを見て、本当はこのおじいさんもいっしょに加賀屋に宿泊する予定だったのにお亡くなりになったのだと気づき、黙って一膳多く据えようと、家族全員が感激してくださいました」

気働きの本質が「臨機応変の気遣い」だとすれば、それを公式のように決まった形で伝えることは不可能だ。しかし、こうしたエピソードとして語るることによって、気働きを發揮する間合いや、客が何に感激するのかを直感的に理解させることができる。そこに感動という要素が加わることによって、気働きは、新人の血肉となって定着していくのではないだろうか。

加賀屋では新人社員研修の座学でも、いくつものエピソードが幹部の口から語られる。ある新人がこんな話を披露してくれた。

「常備していない県外の銘柄の日本酒をお客様がご注文になったとき、『置いておりません』と答えずに、即座に車を飛ばして県外まで買いに走ったという専務の話聞いて、加賀屋はそこまでやるのかと驚きました」

仕事の意義を明確にすることが プライドとモチベーションを生み出す

社員のモチベーションの維持も重要な社員教育の一環だ。「連続日本一の記録を途絶えさせるな」と上からいつてみたところで、社員はその気にはならない。働くこととの意義を明確に伝えることで、社員のモチベーション維持に努めている。

「まず、社員一人ひとりの気働きが、会社の利益に直結しているのだとはっきり伝えていきます。例えばお客様との会話で誕生日祝いでお見えになったことに気づき、小さなケーキをお出しすることはコスト的にはほんのわずかなことでしかありません。しかし、そうしたおもてなしに多くのお客様が感動してくださるのであり、その積み重ねは確実に加賀屋の繁盛につながるわけです。社員の気働きが会社の評価に直結していると共に、自分の給与にもつながっているのだと分かってもらうわけです。

それと同時に、加賀屋にお客様がお越しになることで旅館の取り引き会社や温泉街の商店なども潤い、地元にも大きく貢献しているということも社員に話します。我々は、仕事を通して地域貢献を果たしているのだという意識は、社員にとってこの上もない誇りになっています」
(小田社長)

このように自分たちの仕事の意義を明確にし、繰り返し訴えることで、加賀屋で働くことは社員のプライドとなり、高いモチベーションが維持されるのだ。クレームを生きた教材とし、教える対象を家族の一員として処遇し、使命感の付与によって意欲を向上させる。こうした教える知恵によって、決してマニュアル化できない「もてなしの心」は次代へと受け継がれていくのである。

特集

2

事例で見る

「言語活動」の取り入れ方

新学習指導要領のポイントの一つである「言語活動の充実」。国語だけではなく、全教科で言語活動を取り入れることが定められた。そこで、2006年度から全教科で言語活動を導入している石川県金沢市立城南中学校に取り組みのヒントを探ると共に、国立教育政策研究所の工藤文三先生に「言語活動」の位置づけと指導のポイントをうかがった。

「総合的な学習の時間」の一部で「ことば力」の基礎を習得

新学習指導要領の総則には、各教科で「言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、生徒の言語活動を充実すること」が明記された。「言語」の捉え方が少しずつ変わり、新学習指導要領では「内容」に盛り込まれた(図1)。ただ、国語以外の教科における言語活動はどのようなものなのか、具体的にイメージするのは難しい。金沢市立城南中学校は、2006年度から2年間、石川県教育委員会の研究事業「読解力向上推進事業」の指定を受けたことをきっかけに、

言語力の育成に取り組み始めた。研究主題は「ことば力向上」。さまざまな学習の基礎である「ことば力」を高めることで、教科学力の向上を図り、考える力、感じる力、自己表現力、質問力、想像力、説得力などを育成することがねらいだ。同校では「ことば力」を「読む・聞く・話す・書く」の4技能と定義している。なぜ、研究事業名の「読解力」ではなく「ことば力」としたのか。研究主任の石田幸枝先生は、「読解力」というと国語をイメージします。全教科が責任を持って取り組むためにも、読解力という言葉は使いたくありませんでした」と説明する。

生徒が抱える課題を解決する糸口にしたいという思いもあった。「今の生徒は語彙が少なく、自分の思いを適切に相手に伝えられないことから、人間関係でトラブルになることがあります。学力だけでなく、日常生活で適切にコミュニケーションできる力を身につけてほしいと思いました」(石田先生)

「ことば力向上」を各教科で進めるために、どの教科も、意見交換などのグループ活動を授業の中心に据えた。生徒同士の学び合いを通して、自分の意見や考えを正確に伝え合う力をも身につけさせられると考えたからだ。

取り組みの当初、「ことば力向上」の実践は各教科のグループ活動のみに任せられ、活動の手順や討論、発表の仕方も、各教科で指導していた。しかし、論理的に伝える力、相手の話を聞

図1 学習指導要領における「言葉の力」

学習指導要領告示年	「言語」の位置づけ	背景・関連事項
1977年 (昭和52)	<p>領域を複合した活動で身につける言語の力</p> <ul style="list-style-type: none"> *国語科は、一事項二領域(言語事項・表現・理解)に変更 *授業時間が削られ、限られた時間の中で、言葉の力を効率よく習得することが求められた 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆとりある充実した学校生活の実現 ・教育内容の精選
1989年 (平成元)	<ul style="list-style-type: none"> *国語科は、二領域一事項(表現・理解・言語事項)を継承 *豊かな人間性や自ら学ぶ力など、情報化社会への対応が意識された *音声に関する活動(音読・朗読・話し合いなど)、平成10年につながる芽が見られた 	<ul style="list-style-type: none"> ・随査審の答申に対応した「新しい学力観」 ・小学校低学年において、「生活科」の新設
1998年 (平成10)	<p>「伝え合う力」につながるコミュニケーションのための言葉の力</p> <ul style="list-style-type: none"> *国語科は、三領域一事項(話すこと・聞くこと、書くこと、読むこと、言語事項)に変更 *人と人とのかかわりの中ではたらく言語が重視され、「内容の取り扱い」で、言語活動例が提示される 	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成が目指される ・授業時数の縮減と教育内容の厳選 ・学校完全週五日制を実施 ・小・中・高校において「総合的な学習の時間」の新設 ・中学校において、外国語必修化
2008年 (平成20)	<p>思考力・判断力・表現力の基盤となる言葉の力</p> <ul style="list-style-type: none"> *言葉の力を生活や学習に必要な能力と捉え、国語を中核として、全教科で育成が目指され、言語活動の充実が明記される *国語科は、三領域一事項(話すこと・聞くこと、書くこと、読むこと、伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項)と変更 *「内容の取り扱い」にあった言語活動例が、「内容」に記載され充実した 	<ul style="list-style-type: none"> 03年 PISA調査実施 04年 文化審議会答申「これからの時代に求められる国語力について」 05年 「読解力向上プログラム」 06年 教育基本法、学校教育法の改正。PISA調査実施 07年 全国学力・学習状況調査の実施 言語力育成協力者会議

*文部科学省発表の資料などを基に編集部が作成



金沢市立城南中学校教諭
石田幸枝
Ishida Yukie
研究主任、英語担当



金沢市立城南中学校教諭
中屋隆彦
Nakaya Takahiko
3学年主任、社会担当



金沢市立城南中学校教諭
初道一樹
Shodo Kazuki
進路指導主事、社会担当

石川県 金沢市立城南中学校

◎金沢市郊外に1959年開校。2006年から石川県の「読解力向上推進事業」に、08年から「児童生徒の『活用力』向上モデル事業」に指定され(それぞれ2年間)、「ことば力向上」に取り組んでいる。

校長 米田茂先生
生徒数 481人
学級数 13学級
所在地 〒920-0966
石川県金沢市城南1-24-1
TEL 076-221-6979
FAX 076-221-6970
URL <http://www.kanazawa-city.ed.jp/jyounan-j/>

各教科ではそれぞれの教科内容を通じて「ことば力」をより高めていくという仕組みができた。

「いきなり口頭で発表させるのは難しいため、前の授業でテーマに対する自分の考えをまとめさせ、ワークシートに記入させておきます。話し合いの時間を十分に確保できる上、すべての生徒が自分の意見を持って授業に臨めるため、

く力などが不足していたために、議論が活性化しない場面が多々見られたという。社会科学の小屋隆彦先生は次のように話す。

「例えば、授業でいくら資料の読み取り方を教えても、論理的なもののお考え方や話し方などが身につけていなければ、建設的な議論はできません。言語技術については各教科で指導するよりも、基礎になる技術を一齐に、しかも早い時期に身につけさせる必要性を感じました」

そこで、07年度に「総合的な学習の時間(以下、総合学習)」の一部を「ことばの時間」と位置づけ、重要事項から順に話すなどの発表の仕方、5W1Hの意識、事実と意見との区別、

描写・要約の仕方など、「ことば力」の基礎を習得させることとした。1年生の4〜7月にこの活動を集中的に行い、2・3年生では総合学習のほかの活動と並行させる。また、生徒全員の基礎的な力をそろえるため、総合学習担当の教師が中心となり、学年で共通の内容を指導する。

「総合学習ならほとんどの教師がかかわります。教師同士の情報共有によって、生徒ができることとできないことをすべての教師が把握できるようにしました」(石田先生)

「ことばの時間」で論理的に考えたり、意見を書いたり、交換したりする方法を学ぶことで、

議論の時間を確保するため ワークシートを活用

各教科の授業は、どのように進められるのだろうか。08年2月に実施された3年生の社会科学の研究授業を例に見てみたい(P.20 図2)。

テーマは「21世紀の資源・エネルギー問題」。有限のエネルギー資源に対し、どう対処すべきかを資料を基に考え、グループ内で話し合い、意見をまとめる。ポイントは、「根拠を基に考えた自分の考えを、相手にどのように理解してもらおうか」だ。研究授業を担当した初道一樹先生は、工夫した点を次のように話す。

グループごとに結論をまとめやすくなります」

A4サイズ1枚のワークシートには、「どう対処すればよいのか」という課題に加え、「まず結論を述べる。一つに絞って具体的に書く」「必ず資料を用いて二つ以上の根拠を挙げる」など、細かい条件を指定しておく。方法を提示し、生徒の思考の焦点を絞ることで、論理的かつ具体的な結論を導き出すというわけだ。

グループ構成も工夫する。当初、6人で一つのグループにしたところ、発言しない生徒も見られた。積極的に活動に参加する姿勢を引き出すために、1グループ4人にして、進行、発表、書記（黒板・記録）の係を割り当てた。

今回の授業では、発表後、各グループから出された対処法のランク付けをさせた。単に「わかりやすかった」「面白かった」という基準ではなく、きちんと根拠を考えさせる。また、教師はどのグループが最もよかったかということや、課題に対する正解を述べない。テーマに対する正解を出すことよりも、根拠を持って説明する力や伝え合う力を養うことを重視している。ただ、ほかのグループへの質問や疑問を出したり、賛成・反対の意見を述べさせる場面などでは、生徒の発言は少なかった。初道先生は「こうした活動は、何度も繰り返すことが大切。低学年から当たり前のように取り入れていくこと

図2 授業の流れ（社会科）

生徒の学習活動	時間(分)	指導上の留意点 ◇教師の発問
課題1 地球に石油がなくなると私たちの生活はどうなるか		
①学習課題の確認	5	・課題1を確認させる(課題1は前時に発表済み) ・前時に出された課題1の意見をまとめて話す(グループ分けと役割分担をし、課題をワークシートに書かせておく)
課題2 石油が限りある資源であることに対して、私たちはどう対処すればよいのか		
②課題についての話し合い グループごとの話し合い ・グループに分かれ、課題2について順番に自分の意見を言う ・グループ内で、質問や賛成・反対の意見を交換する ・グループ内で一番よいと思われる対処法を決める ・各グループの書記1はグループで一番よいと思われる対処法を画用紙に書いて掲示する	15	・グループの役割分担を確認させる。 司会者、発表者、書記1(黒板)、書記2(まとめ) ・グループでそれぞれの意見交換をさせる ・グループで一番よい対処法を決めさせる ◇対処法には、資料からの根拠がありますか。根拠となる資料がないのに、自分の思いつきだけで意見を言うことはできません ・画用紙に対処法をまとめて書かせ、黒板に提示させる
グループ同士の意見の交換 ・各グループの発表者は順番にグループの意見を発表する ・各グループの対処法に対して、質問や賛成・反対の意見を交換する	5	・資料から根拠を挙げて発表しているかを確認する ◇他のグループに質問や疑問、また賛成・反対の意見を出してください
グループごとの話し合い ・各グループの対処法をランク付けする	10	・各グループから出された対処法をランク付けさせる ◇ランク付けは、3～4のランクに各グループのパネルを分けてみてください。また、ランク付けした理由を考えておいてください ・黒板係に各グループのランク付けの結果をパネルで貼らせる
グループ同士の意見の交換 ・各グループの発表者は、順番にランク付けの理由を発表する	10	
③まとめ	5	・どのグループが相対的に一番よい対処法かを個人的に手を挙げて決める
まとめ 私たち一人ひとりが地球の一員であるという意識を持ち、地球的課題の解決に努力していくことが大切である		

で、生徒も慣れ、身についていくものだと思います。今年度の授業では、議論させる場面を毎時間取り入れていくつもりです」と話す。各教科の指導内容の中で、生徒が話し合いをしたい、しやすいテーマを設定することもポイントだ。とはいえ、活動中心の授業を毎回行うことは難しい。「基礎・基本の部分はまとめのプリントを使って定着を図るなど、めりはりをつける必要があります」と中屋先生は話す。

「ことば力向上」の取り組みを始めて3年目。現在は学校全体で言語活動に取り組みが

できているが、当初、国語科以外では、戸惑いを覚える教師もいたという。

「研修部から提案があったとき、私も含めて、教師それぞれで『ことば力』の捉え方が違いました。研究授業でほかの先生の意見を聞いたり、言語力に関する解説書を読んだり模索したりする中で、だんだん提案の意味やねらいがわかるようになってきました。大切なのは、とにかく取り組んでみることに。その上で、生徒の変化に応じて、改善を重ねることが大切なのではないでしょうか」(中屋先生)

「言語活動」の意義を理解し 従来の授業の改善を進める

厳密に定義せずに
幅広い力を支える活動と捉える

新しい学習指導要領では、「言語活動の充実」が教育内容の改善事項として重視されています。「言語活動」が国語科以外の各教科等の教科書にも反映されることに、戸惑いを覚えている先生も多いのではないのでしょうか。まずは言語活動の位置づけを理解し、全体像を把握することから始めましょう。

言語活動は、「基礎的・基本的な知識及び技能」や、「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力」(注1)などの力を支えるための活動の一部と位置づけられます。あくまでも、これらの力を育てるためのプロセスであり、言語活動そのものが目的ではないことに注意してください。

活動に先立ち、言語活動を厳密に定義しようと考える学校もあるでしょう。ところが、「言語活動」が意味する範囲は非常に幅広く、さまざまなかかわるため、定義付けや図式化によ

国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長 **工藤文三**



り、かえって表層的な活動に陥ってしまう危険性があります。

例えば、理科では、観察や実験の計画を立て、結果を整理し、科学的な概念に基づいたレポートを作成する学習などが、言語活動に該当します。この活動に求められる能力を考えると、言語に関する技術だけではなく、思考力や自己表現力をはじめ、さまざまな要素がかかわっていることがわかります。

今回、言語活動が導入されるのは、PISA(注2)によって、読解力低下に関する実態が明らかになったことが、直接的な理由の一つとして挙げられます。読解力も、幅広い概念ですが、言語活動によって育成を目指す力は、この読解力も含んでいると考えられます。このように、「言語活動」は多様な力に関連しているのだと、大きく捉えるのがよいでしょう。

**ゴールは「思考力・判断力・表現力」
「活用力」などの育成**

言語活動は、具体的にはどのように授業に反

映させればよいのでしょうか。新しい学習指導要領における言語活動に関する記述で特徴的なのは、総則だけではなく、各教科の中にも明記されていることです。学習指導要領に沿って指導計画を作成すれば、自ずと授業には言語活動が盛り込まれることとなります。

内容を見ると、理科では前述した内容が含まれるほか、社会では「持続可能な社会を形成するという観点から、私たちがよりよい社会を築いていくために解決すべき課題を探究させ、自分の考えをまとめさせる」「音楽では「音楽を形づくっている要素や構造と曲想とのかかわりを理解して聴き、根拠をもって批評するなどして、音楽のよさや美しさを味わうこと」といったように、各教科について、かなり具体的に示されています。

こうした内容に従い、従来の指導計画を見直して不十分な箇所には追加や修正を加えることから始めるのがよいでしょう。言語活動は、これまで各教科の中で全く取り組まれていなかったわけではないと思います。ゼロからではなく、これまでの指導の延長線上に位置すると考えてみてください。

ただ、注意していただきたいのは、言語活動を行ったか否かが授業のゴールではないことです。あくまでも最終的なゴールは、「思考力・判断力・表現力」「活用力」などの育成であり、言語活動はその土台であることを意識して取り組んでください。

注1 平成20年3月告示「中学校学習指導要領 第1章 総則」より

注2 OECD(経済協力開発機構)が実施する、15歳児(日本では高校1年生)を対象とした国際的な学習到達度調査。2000年に第1回の本調査を行い、以後3年ごとに実施。07年12月に結果が発表された06年調査は第3回。第1回は読解力、第2回は数学的リテラシー、第3回は科学的リテラシーを重点的に調べている

明日から使える ICT講座

第2回 反復・定着学習

生徒の集中力向上や 理解度の把握に役立つ

英単語や漢字の筆順、地名、元素記号などの習得のために、反復学習は不可欠です。ただ、暗記は生徒にとって単調で退屈な学習になりがち。多くの先生方は意欲喚起のためにさまざまな工夫をされていると思いますが、そこで、効率的・効果的な学習手段の一つとして、ICT機器を取り入れてみてはどうでしょうか。

ICT機器は、教材を繰り返し表示できるだけでなく、ランダムに表示したり、必要な箇所だけを提示し

「反復・定着」に ICTを活用し 学習効果アップ!

ICT機器を利用すれば、単調になりがちな「反復学習」の場面でも生徒の興味を喚起・持続させることができます。授業の要点を「定着」させたい場面で、理解を促進することも可能です。従来から用いている反復・定着指導に、ICTを取り入れた授業の例を紹介します。

たりすることも自由にできます。次のページの事例1のようにテンポよく提示することによって、生徒はゲーム感覚で取り組みます。工夫次第で、集中力を高めることもできるでしょう。

授業の要点を共有・定着させたい場面にも、ICTは有効です。従来なら生徒が各自で資料集を見ていたような場面でも、プロジェクトなどの拡大提示機器を用いて大きく映し出すことによって、より印象に残り、知識が定着しやすくなります。

映し出された画像を見るために、生徒は顔を上げて前を向きます。生

徒の表情を見やすくなり、理解や関心の度合いを確認しながら授業を進められる、というメリットもあります。

反復・定着のためには既に多くの手法があります。ICTはあくまで選択肢の一つですが、事例1、2のように、ほんの少しの工夫でどの教科でも効果的に使え、先生の負担軽減にもなります。

どの生徒もICTへの関心が高いことは、多くの先生方が実感されていると思います。ICTの活用は、反復・定着のための単調な学習が苦手な生徒の意欲を喚起するきっかけにもなるでしょう。

活用度UP! | ワンポイントアドバイス

無料のソフトウェアを試してみよう

デジタル教材を購入したくても予算が少ない……。そんなときは、教科書の指導書を見直してみましょう。教科書会社によって異なりますが、デジタル教材の付録がついています。教科書に沿っているのでそのまま使え、機能面で優れたものも多くあります。無料のソフトウェアで使い勝手のよいものもたくさん出ています。一度利用してみてください。

【デジタル教材などを探せるお薦めのウェブサイト】

- 教育情報ナショナルセンター

<http://www.nicer.go.jp/>

- 独立行政法人 情報処理推進機構
教育用画像素材集

<http://www2.edu.ipa.go.jp/gz/>



講師 **中川一史**先生

独立行政法人メディア教育開発センター教授。数多くの小・中学校で指導・助言を行っている。

*2008年6月時点のサイトを基にご案内しています

事例 1

ゲーム感覚で 重要語句を反復学習

活用場面 星や岩石の名前など、理科の重要語句100語を覚える「リカルタ」ゲーム(3年生 理科)

●提示方法

1枚に1つの語句の意味を書いたスライドをプレゼンテーションソフトで作成し、パソコンをつないでプロジェクターや電子黒板に映します。その意味にあたる語句名が書かれたカルタを班の数だけ用意。生徒は4~5人の班に分かれ、カルタを取ります。100語を3つの群に分け、毎時間1群(33語程度)ずつ、授業開始後の3分間ほどでゲームを行います。

●活用効果

「リカ」のカルタ、「リカルタ」を授業の最初に毎時間組み込むことで、効率的に反復学習ができます。授業での説明だけでは覚えられない用語も、生徒は楽しみながら学べます。スライドの順番や、次のスライドを映すまでの時間も調整できるため、毎回少しずつ形を変えて反復学習ができます。

また、カルタを取るときに声を出すことで体が温まったり、生徒同士の交流も促進できたりと、よい雰囲気での授業に入れるという効果もあります。

レベルを上げながら反復学習ができる



活動初期は7秒間隔で次のスライドを出していましたが、繰り返すうちに3秒間隔まで縮めることができました

一度作成すれば繰り返しの使用が可能



机の上に並べて生徒が取るカードには、ラミネート加工を施しておきます。繰り返し使えるようにしておくことで、何度も反復できます
写真提供/鳥取県倉吉市立東中学校

事例 2

視覚化することで 内容を定着させる

活用場面 身近な花を観察し、鉛筆でスケッチをしたあと筆で色付けを行う(3年生 美術)

●提示方法

鉛筆でスケッチした花の絵に線描きや色付けをしていく工程で、教師の模範実技をカメラで撮り、スクリーンや電子黒板などに映します。細くて鋭い面相筆(めんそう)を用いる線描きの工程と、彩色筆を用いる色付けの工程で、それぞれ2、3枚ずつの画像を載せることで、筆の特徴を生かした線の引き方や色付けのポイントや流れを示します。

●活用効果

口頭の説明だけではイメージがわきにくい筆の使い方や線の描き方なども、実際の画像を見ることで理解できます。大きく鮮明な画像を繰り返し見られるため、生徒の集中力も高まり、理解を深められます。画像を一度準備すれば何度でも使用できるので、画像を示して解説することや、理解が難しい生徒に個別にスライドを見せることも可能です。完成した作品に加え、製作過程のものも撮影して保存できるため、生徒が互いの作品を参考にして学び合うこともできます。

鮮明な画像で細かい部分も映し出せる



原寸大の見本では、クラス全員の生徒にはっきり見せることは難しいですが、大きな画像に映し出すことで、生徒はしっかり確認できます

繰り返し見られるため、要点が定着



画像を見ることによって、筆の特徴の生かし方や線のつなぎ方などを具体的にイメージでき、理解が深まります
写真提供/山形県米沢市立第四中学校

特集 3

「持ち込み禁止」は有効か？

大人の知らないケータイの世界

携帯電話は子どもたちにとって身近な道具となりつつある。しかし、大人にとっては単なる情報通信機器にすぎない携帯電話は、子どもたちにとっては、コミュニケーションをつくり上げる「ケータイ」であり、その存在価値は異質のものだ。教師、保護者の想像を超える子どもたちとケータイの結び付きと、今後の対策を考えてみたい。

大人と大きな差がある 子どもの「ケータイ」利用

ここ数年、中学生の間でも所持率が高まっている携帯電話（以下「ケータイ」）。このケータイを使って、子どもたちは何をしているのだろうか。子どものケータイ利用問題について積極的に取り組んできた群馬大の下田博次特任教授は「大人と子どもとは、ケータイに対する認識が全く違う」と説明する。

「子どもはケータイを、インターネットなど現実とは違う世界と直接つながる道具として捉えており、彼らにとって大切な自己表現の場

もなっています。そのメディア感覚は大人の想像をはるかに超えるものです。しかも、文字だけではなくて、写真や映像、音楽のやりとりもできる道具がポケットに収まるわけですから、まさに格好の遊び道具であり、遊び場です。そして、この道具を使って、しばしば非常に問題のある遊びが行われています」

子どものケータイの使い方が大人と異なるのは、内閣府の調査（2007年）からも明らかだ。図1のように、13～15歳で1日51回以上利用している者が13・0%、1日11回以上情報サイト（注1）にアクセスしている者が12・8%に上るなど、「ケータイ漬け」となっている中学生も一定数存在する。

学校数の2倍以上もの 学校裏サイトが存在する

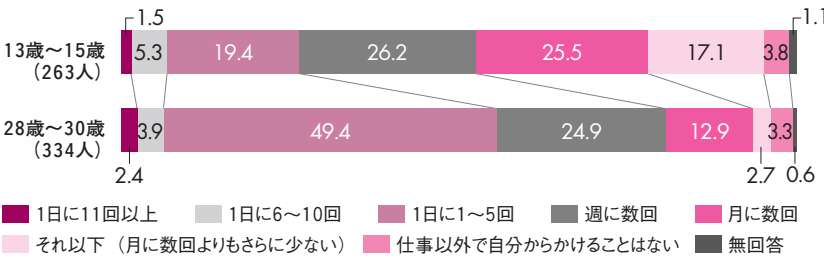
使用状況以上に問題なのは、ケータイで行っている遊びの内容だ。中でも「学校裏サイト」（学校非公式サイト）は、最近社会問題化している。学校裏サイトとは、生徒などによって立ち上げられた、仲間うちでの交流を目的にしたサイトのこと。部活動や授業、試験対策など、学校生活に関する情報交換が行われているうちにはよいが、いじめや誹謗中傷^{ひぼう}、暴力誘発、悪いせつ情報発信の舞台になっている場合も多い。

例えば、ある生徒がケータイから学校裏サイ

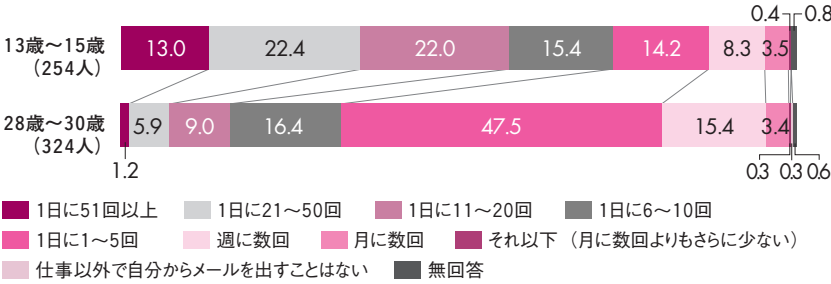
注1 サイト…インターネット上の一連の情報群、それが集まっている場所

図1 ケータイの利用状況

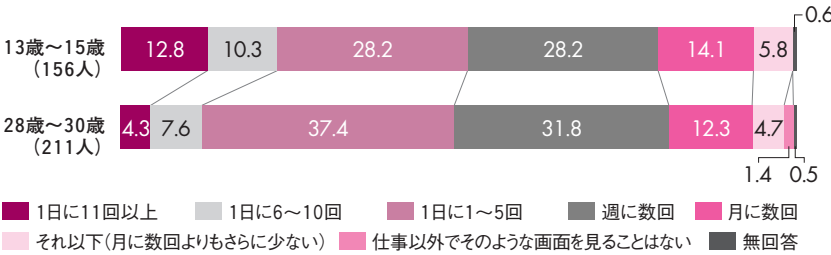
●携帯電話・PHSの通話頻度(年齢別)



●携帯電話・PHSのメール利用頻度(年齢別)



●情報サイトへアクセスして画面を見る頻度(年齢別)



※内閣府「第5回情報化社会と青少年に関する意識調査報告書」より。2007年公表、調査対象は全国の満10歳から満29歳までの青少年および満10歳から17歳までの青少年の保護者、計7,000人
 ※ほかの質問で携帯電話・PHSを「使っている」と答えた人のみ回答

トに「2年でキモイやつは？」と書き込む。するとほかの生徒が、実名やイニシャルで「キモイ生徒」を挙げていく。また「3年のA子は援助交際をしている」といった誹謗中傷が流されることもある。噂や誹謗中傷は、サイトを見たすべての人に知れ渡り、標的にされた生徒は「みんなが自分の噂をしている」と不安を抱きながら、学校に通うことになる。情報の発信源がわからないため、周囲の人を信じる事ができず、

気の休まる時間や場所もなく、不登校や転校などに追い込まれる深刻な事態も起きている。学校裏サイトは、一部の学校だけにあるものではない。文部科学省が08年3月に公表した中高生の学校裏サイト利用の実態調査によれば、3万8260件の裏サイトが確認され、そのうちの約半数のサイトで、誹謗中傷の書き込みが見られた(図2参照)。日本の中学校と高校の数は、合計で約1万6

図2 サイト・スレッド(注2)の書き込み内容

「キモイ」「うざい」などの誹謗中傷の32語	含まれている 50%	含まれていない 50%
性器の俗称などわいせつな12語	含まれている 37%	含まれていない 63%
「死ね」「消えろ」「殺す」など暴力を誘発する20語	含まれている 27%	含まれていない 73%

※文部科学省「青少年が利用する学校非公式サイト(匿名掲示板)等に関する調査について」より。2008年3月公表、調査員が実際にウェブを検索しながら内容を確認する利用実態調査と、群馬県、兵庫県、静岡県の中・高校生2,418人へのアンケート調査を併用

300校。学校数の2倍以上の学校裏サイトが存在しているわけだ。しかもこの件数は「確認できた数」にすぎない。学校裏サイトには非公開型で調査が困難なものもあり、実際の総数はこの数字を大幅に上回ることが予想される。

**プロフィールやコミュニティサイト
多様化する子どものネット遊び**

生徒のケータイ利用をめぐる問題は、学校裏サイトだけで起きているわけではない。「最近、中高生の間で大流行しているのが、企業が運営しているケータイ専用のゲームサイ

特集 3

「持ち込み禁止」は有効か？
大人の知らないケータイの世界

注2 スレッド…電子掲示板などにおいて、ある特定の話題に関する投稿の集まり

プロフのイメージ図



- * ハンドルネーム
王子様★募集中!!
- * 誕生日
JANUARY.13TH
- * 血液型
B
- * 住んでいる町
〇〇町
- * 学年
△△高校3年〇組
××コース

実際にプロフとして公開されている内容を参考に作成（右記は架空の情報）。このほかに、自分の趣味や性格などについて紹介されていた。ハンドルネーム（ニックネーム）の隣には英文で本名と思われる名前を記載。町名や高校名はすべて実名で公開。ゲームセンターで撮影した顔写真が載せられていた

トやコミュニティサイト、プロフなどです。ここでもさまざまなトラブルが発生しています」

プロフとは、ケータイ上に無料で公開する自己紹介サイトのこと。質問項目に沿って名前や居住地、趣味等を書き込み、写真やイラストを載せると簡単に自己紹介ページができる。プロフには「足跡」といって、接続してきた人がメッセージを残せる機能もあり、未知の人との交流の場にもなっている。問題となっているのは、顔写真を載せたり学校名を書き込むなど、個人を特定できる情報を載せている生徒がいることだ。また「注目を浴びたい」という思いから、

ゲームサイトやコミュニティサイトは、会員

間でゲームや会話を楽しむもの。最大手のゲーム／コミュニティサイト「モバゲータウン」の登録会員数は1000万人を超え（08年4月現在）、約40%が10代といわれる。こうしたサイトでは電話番号やメールアドレスなどの交換は禁止されているが、実際には大人を含む未知の友人や異性との出会いの場になっている面がある。07年には、女子高校生がサイトで知り合った男性にホテルで殺されるという事件も起きた。「子どもが事件やトラブルに巻き込まれる」というと、自殺サイトや薬物サイトといった明らかに有害なブックサイトをイメージしがちです。しかし、注意を払う必要があるのは、有害サイトにも有益サイトにもなり得るグレーゾーンにあるサイトです。プロフにしてもコミュニティサイトにしても学校裏サイトにしても、常識的な使い方をしている子どもがいる一方で、有害情報を発信したり、リスクの高い使い方をしている子どもが増えています。大人は、グレーゾーンの危険性にもっと目を向けるべきです」

自分のケータイを使って遊び場を覗いてほしい

中高生によるケータイを用いたさまざまな

問題のある遊びが流行しているのは、下田先生によれば「日本特有の現象」だという。

「欧米の家庭では、そもそもインターネット機能付きのケータイを子どもには持たせません。パソコンによるインターネット利用でさえ、最初はしっかりとフィルタリングをし、ルールやリテラシーを身につけさせてから徐々に外していくようにしています。ところが日本では、インターネット機能付きケータイを無条件で子どもに与えています。パソコンの場合は家庭で共用すれば親が見守ることもできますが、ケータイだと子どもがどのような使い方をしているのか、親は把握できません。ケータイのリスクを意識しないまま、子どもに与えた大人の責任は重いといえますね」

子どもにケータイを持たせるかどうかの判断とその責任は「基本的には保護者にあり、学校にはない」と下田先生はいう。実際、中学校の多くではケータイは持ち込み禁止だ。しかし、ケータイを介したトラブルが学校内でも起きています。学校にも対応が求められる。

「先生方には、自分のケータイで子どもたちが遊び場としているサイトを覗いてみていただきたい。子どもがどんなやりとりをしているか、そこどのような危険が潜んでいるかを、身をもって知ることができるはずです。ケータイの



下田博次

群馬大特任教授

しもだ・ひろつぐ◎子どものインターネットおよび携帯電話利用問題に取り組み、NPO青少年メディア研究協会を主宰するほか、警察庁「少年のインターネット利用に関する研究会」座長など、数多くの審議会の委員を務める。著書に『学校裏サイト』（東洋経済新報社）など。

モラル教育ではなく リスクを伝える指導を

メディア特性について、書籍や研修を通じた学習も大切です。私が主宰しているNPO青少年メディア研究協会でも、教師や保護者、あるいは生徒を対象とした出張講習会を開催しています。生徒にとってケータイはとても身近な存在になっており、友だち同士でのモラルのやりとりがきっかけで仲違いなだが起きるといったこともよくあります。情報教育を担当している一部の先生がかかわればよいということではなく、担任の先生まで意識を高めてほしいですね」

では生徒に対しては、具体的にはどのような指導を行ってあげればよいのだろうか。

「大切なのは、リスクを具体的に説明するこ

とです。例えば、安易に顔写真や下着姿の写真を載せると、その写真が二次利用されて、わいせつサイトで使われるといったことも起きる。また学校名などの情報から個人を特定されて、ストーカー被害に遭うこともある。学校裏サイトでの誹謗中傷では、警察沙汰ざたになれば、被害者ばかりでなく加害者も不利益を被ります。そうした事例を挙げながら、生徒にケータイ遊びに潜む落とし穴を理解させるのです。モラルに訴えるだけでは他人事だった生徒でも、自分の身は守りたいですから、ケータイ遊びのわなについての話であれば真剣に耳を傾けます」

実際に学校裏サイトでトラブルが起きたときには、感情的に対応しないことが大切だという。ある中学校では、学校裏サイトでの生徒の悪質な書き込みに驚いた校長が、朝礼で「こんなバカなことはやめなさい」と怒鳴ったところ、すぐさま裏サイトは「止められるものなら止めてみる」といった挑発や、教師を中傷する言葉で埋めつくされることになったという。

「生徒に対しては、君たちのしていることは前から知っていたよ、という態度を見せませぬ。生徒たちは、大人が入り込めない秘密基地の感覚で学校裏サイト遊びを楽しんでいます。大人の目が行き届く空間であることを意識させるのです。そしてケータイ遊びのリスクを説明して、自分たちのしていることを客観視させます。一方で保護者への対応も必要です。保護者を集めて、子どもがケータイでどのような遊びを

しているかを説明し、ケータイを買い与えた保護者に責任感、危機感を持ってもらうのです。こうした対処は、先生方がケータイのメディア特性を理解していれば十分可能です」
これまで中学校では、「校内への持ち込みを禁止にすれば、それで学校でのケータイ問題は解決」と考える風潮もあった。しかしたとえケータイを「校内持ち込み禁止」にしたとしても、生徒たちがケータイの世界で遊んで問題が起これば、学校が責められる。バーチャルな遊び場の危険から生徒を守るために、学校と家庭が一体となった対応が求められている。

ケータイの問題とその対応を理解するための参考ウェブサイト

- 文部科学省「青少年が利用する学校非公式サイト(匿名掲示板)等に関する調査について(概要)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/04/08041805.htm
中高生のインターネットコンテンツ利用の実態(形態・種類や数、書き込み内容や利用方法等)がまとめられている。
- 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター
「生徒指導資料第3集『規範意識をはぐくむ生徒指導体制—小学校・中学校・高等学校の実践事例22から学ぶ—』」
<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/index.htm>
「II事例編」にて、ホームページ等への誹謗中傷等の書き込みに対する対応事例が掲載されている。
- NPO法人青少年メディア研究協会(ねちずん村)
<http://www.netizenv.org/top.htm>
インターネット・携帯の危険性と対策をまとめたコーナーや、インターネットのトラブルを疑似体験するコーナーなど、校内研修や保護者への情報提供に役立つコンテンツがある。

特集 3

「持ち込み禁止」は有効か？ 大人の知らないケータイの世界

小さな疑問を粘り強く考え抜くことが 学問の進歩を生み出す

東京大名誉教授 日本学士院会員

星野英一

日本の民法典の多くはフランス民法典から影響を受けていることを明らかにし、戦後の民法学界に一時代を築いた星野英一・東京大名誉教授。一般市民や学生向けの法関連書籍の編纂、民法の普及活動にも尽力した星野教授の法律とのかかわりについて聞いた。

未知なるものに憧れた学生時代

子どものころから「未知なるもの」への関心が強かった私にとって、本を読むことは大きな喜びでした。小学校に上がる前からクリスマスプレゼントには毎年本をもらい、世界の国々はどこにあるのだろうと百科事典を眺めたり、『ロビンソン・クルーソー』や『小公女』を読んで外国に思いをはせたりしていました。

小学時代に読んだ本で特に印象に残っているのは、少年の精神的成長を描いた物語『君たちはどう生きるか』（吉野源三郎著）です。その中にある「偉大な発見がしたかったら、いまの君は、何よりもまず、もりもり勉強して、今日の学問の頂上にのぼり切ってしまう必要がある」という一節に感銘を受けました。幼心にもとにかく勉強しなければならないことを強く感じ、学問への憧れを抱くきっかけになったのです。

高校時代は太平洋戦争真っ只中。その影響で、高校生活は2年間に短縮され、勤労動員にも駆り出されて、学校ではろくに勉強できませんでした。しかし、私の通っていた旧制第一高等学校（現・東京大）は、軍国主義の時代にあっても自由と寛容の精神がありました。全国から優秀な生徒が集まる全寮制で、同学年の者や先輩と夜を徹して「本当の意味での良い国とは何だろ

う」と語り合いました。そんな状況下だったからこそ、学びへの意欲は更にかき立てられていったのだと思います。

民法の奥深さに惹かれて学者を志す

高校卒業後は、父が弁護士だったこともあり、東京法学部に進み、明治以降最も著名な民法学者といわれる我妻榮先生に学びました。民法は全1044条あり、学問としての歴史も古く、その起源はローマ法にまで遡ります。ところが、我妻先生は講義で「ここから先は今後の問題です」とよくおっしゃいました。「我妻先生でも、まだわからないことがあるのか」——未知なるものへの興味・関心が強かった私は「民法はなんて奥が深いのだろう」と感じ、民法学者を志すようになったのです。

学びへの意欲はありましたが、大学時代は我妻先生の講義に圧倒され、先生の著書である『民法講義』のような本は書けないと思っていました。また、法学は自然科学のような飛躍的な発見はなく、アイデアが浮かんでもだれかが既に発表していることがよくあります。ですから、我妻先生の講義を聞いて疑問を抱いていても、しっかり論証できる根拠にたどりつくまでは通説に従っていました。

ただ、一度抱いた疑問はいつも頭の片隅に持ち続けるようにしていました。その一つが、日本の民法典はドイツ民法典ではなくフランス民法典の影響を受けているのではないか、という疑問でした。

当時、日本民法典のモデルはドイツ民法典という考えが、法律家全般の通説でした。弁護士の父にも「法

律を学ぶなら、ドイツ語とドイツ法を勉強せよ」と言われました。しかし、私は学生時代にフランス法学に触れ、「日本民法には、フランス的な緩やかさがある。フランス法の影響を受けているのではないか」と考えるようになったのです。

ドイツ全盛時代でしたが、私はフランスに留学。日本では部分的にしか紹介されていなかったフランス民法とフランス法学を、それを生み出した背景を考えたつ学びました。そして、日本民法典の中にはドイツ民法典に存在しない制度が存在するなど、フランス民法典に多くを負うとの結論に至ったのです。学生時代に抱いた疑問を持ち続け、粘り強く考え、調べたからこそ得られた成果でした。

疑問を持つことが問題解決の第一歩

私は、なぜ定説を覆すような研究に打ち込み、のちに「フランス民法典のルネサンス」と呼ばれることになった研究動向を開くことができたのか。それは、「問題を持つことは、解決に進んでいることだ」という東京帝国大・南原繁総長の教えが、学生時代から心に刻まれていたからかもしれません。

そして何より、「民法を学ぶには、まず民法の各制度・各規定の意味や趣旨を理解し、ルーツを明らかに

する必要がある」という一念があったからだと思えます。まさに『君たちはどう生きるか』の一節に学んだ精神が、私を突き動かしていたのでしょう。「現在の最高峰の学問を修得し、その上に立って研究しなければならぬ」。これは学者としての最も大切な信条となったのです。

当時、下火であった法解釈学にこだわって研究を続けたのも、同様の理由からです。戦後の日本の民法学は、社会で法制度がどのような働きをしているのかという「法社会学」が盛んに研究されていました。しかし、私は「民法を勉強する以上、伝統的な法解釈学を学ぶことが出発点になる」と感じていました。その中で、何とかして新しい学問の方法論を見つけないかと考え、当時の民法学に一石を投じることになる「利益考量論(注)」という法解釈の方法を提示することができたのです。

学生時代には、学問でもスポーツでもよい、何か打ち込むものを持つてほしいと思います。そして、疑問を抱いたらいつまでも持ち続け、機会があれば突き詰めて考えてみてください。疑問を自分の中でごまかさないといいことが大事です。いつか新しい発見につながるかもしれません。これは学者だけではなく、社会で生き抜くためにとても大切なことだと思います。

ほしの・えいち 1926年大阪府生まれ。東京大法学部法律学科卒業、東京大法学部教授、千葉大法経学部教授、放送大教養学部教授を歴任。長年に渡り民法を中心とする法改正に従事し、法制審議会民法部会等の委員・部会長を務めた。93年紫綬褒章受章、07年文化功労者。現在は、東京大名誉教授、日本学士員会員。主な著書に『民法概論Ⅰ～Ⅳ』（良書普及会）、『民法のすすめ』（岩波書店）などがある。

◎本コーナーに登場する研究者は日本学士院の会員の方です。日本学士院は、学術上功績のあった科学者を優遇するための機関で、人文科学70名、自然科学80名が在籍し、新会員の選定、公開講演会などの活動を行っています。会員に選定されることは研究者として名誉なこととされ、日本学士院賞は我が国の学界では最も権威ある賞として、毎年初夏に行われる授賞式には天皇皇后両陛下がご臨席されます。 <http://www.japan-acad.go.jp/>

注) 法律解釈を、実質的な利益のバランスを重視して判断していく考え方

強まる保護者の関与

ベネッセ教育研究開発センター 「第3回子育て生活基本調査」より

2008年5月に、ベネッセ教育研究開発センターは「第3回子育て生活基本調査」の報告書を刊行した。この調査は、小学生から中学生の子どもを持つ保護者を対象に、教育やしつけに関する意識や、子育て生活の実態を探るために、4、5年ごとに実施しているものである。今回は、調査結果から浮かび上がってきた、中学生の保護者の意識・実態を報告する。

■調査結果全体の傾向

本調査は1998年、2002年の過去2回実施した。今回（07年）と併せて計3回の調査結果を経年で見ると、保護者の教育観・子育て観は変化していることがわかった。

まず、保護者と子どものかかわりが密になってきていることが挙げられる。子どもの意思を尊重するというよりも、親の判断を優先させる傾向が強まっている。

学力にこだわる保護者も増加した。高い学力を望む意識が強まり、高学歴を期待する割合が増えた。教育費の数値に大きな変化はないが、教育費をかける家庭とかけない家庭の二極化が進んでいた。

次に、「子どもが一人でできる」と保護者

が感じている生活習慣の割合が減っている点が挙げられる。保護者の関与が強まったこととの詳しい因果関係は不明だが、子どもの生活習慣が身につけていないと感じることが多くなっているようだ。

調査結果からは、全般的に一生懸命に子育てをしている保護者の姿が見えてきた。しかし、学力に対する意識や教育にかける費用などは多様化している。家庭の状況をひとくくりに考えて対応しては、トラブルを招く危険性もある。保護者とのコミュニケーションを密にして、それぞれの家庭の様子を把握することは、学校運営のためにも今後ますます重要になるといえるだろう。

調査概要

「第3回子育て生活基本調査」

■調査主体

Benesse教育研究開発センター

■調査テーマ

小中学生の子どもを持つ保護者の子育て生活の実態、しつけや教育に関する保護者の意識

■調査方法

学校通しによる家庭での自記式質問紙調査

■調査時期

第1回調査:1998年12月、第2回調査:2002年9月、第3回調査:2007年9月

■調査対象

【1998年調査（第1回調査）】首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都）の小学3年生から中学3年生の子どもを持つ保護者4,718人（配布数8,380通、回収率56.3%）

【2002年調査（第2回調査）】首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都）の小学1年生から中学3年生の子どもを持つ保護者6,512人（配布数9,038通、回収率72.1%）

【2007年調査（第3回調査）】首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都）の小学1年生から中学3年生の子どもを持つ保護者7,282人（配布数9,962通、回収率73.1%）

■調査項目

子育ての悩み・気がかり/しつけや教育の情報源/子どもの日ごろの様子や生活習慣/子育てで心がけていること/家庭の教育方針/配偶者との関係/子どもの家庭学習の様子/学習へのこだわり/子どものメディアの利用/子どもの休日の過ごし方/学校の取り組み・指導に対する満足度/学力観・勉強観/希望する進学段階/習い事・塾/教育費/子育ての楽しさ

*今回取り上げたデータは、すべて中学生の子どもを持つ保護者の回答をまとめたものである

調査結果の詳細は
Benesse教育研究開発センターの
ウェブサイトをご覧ください。

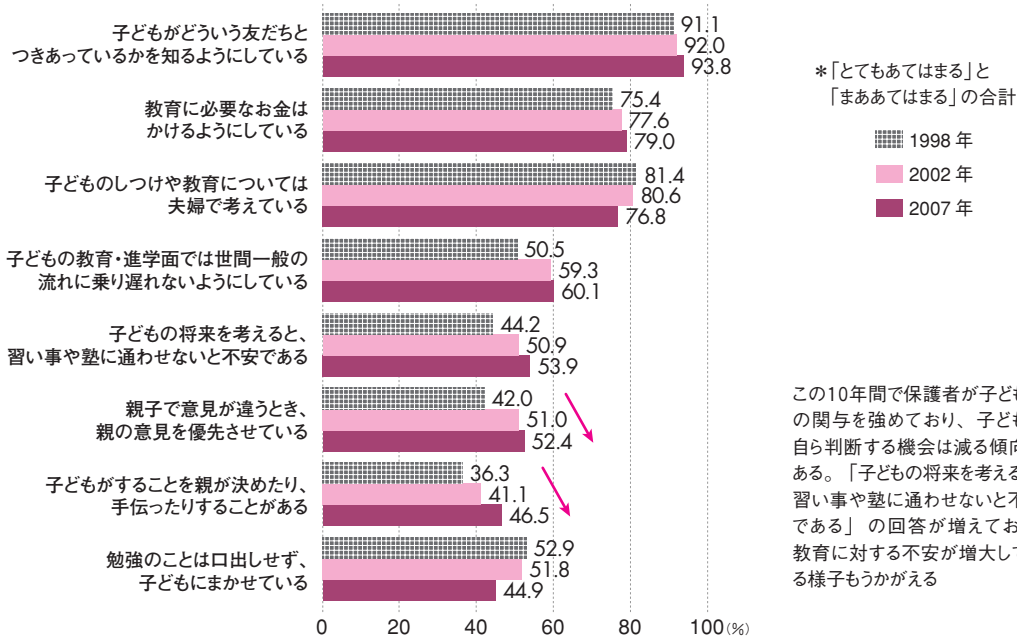
<http://benesse.jp/berd/>

または で

HOME > 調査・研究データ >
保護者と子育てについて > 第3回子育て生活基本調査

図1 家庭の教育方針

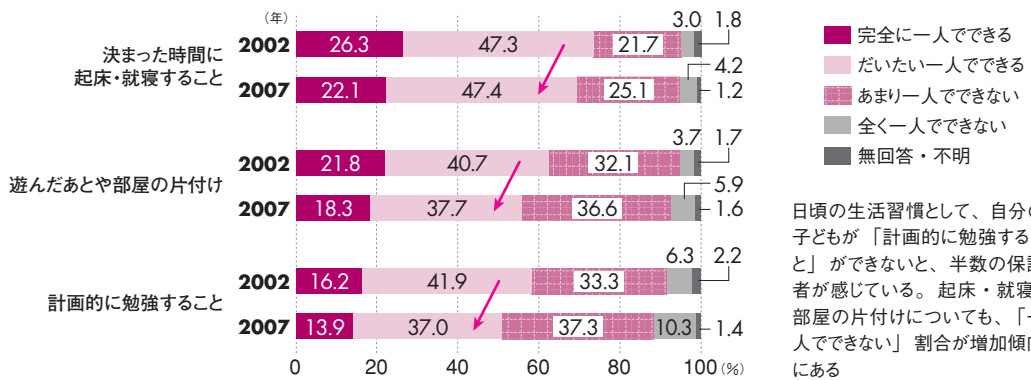
Q.あなたのご家庭ではお子様のしつけや教育について、次のようなことがどのくらいあてはまりますか



この10年間で保護者が子どもへの関与を強めており、子どもが自ら判断する機会は減る傾向にある。「子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である」の回答が増えており、教育に対する不安が増大している様子もうかがえる

図2 日頃の生活習慣

Q.お子様は、次のようなことを自分一人ですみますか



日頃の生活習慣として、自分の子どもが「計画的に勉強すること」ができないと、半数の保護者が感じている。起床・就寝、部屋の片付けについても、「一人ですきる」割合が増加傾向にある

「計画的に勉強できない」は半数

子どもが判断する機会が減少

図1は、家庭の教育方針について尋ねた結果だ。全体的に保護者の子どもに対する関与が強まっている傾向が見られる。特に、「親子で意見が違ふとき、親の意見を優先させている」「子どもがすることを親が決めたり、手伝ったりすることがある」は、98年調査からそれぞれ約10ポイント増えており、家庭において子どもが自ら判断する機会が減っている様子うかがえる。

では、保護者は、子どもの日頃の生活習慣がどの程度、身につけていると感じているのだろうか。図2を見ると、「(完全に+だいたい)一人でできる」と回答した割合がどの項目でも減っている。「一人でできていない」から「保護者の関与が強まった」のか、「保護者の関与が強まった」ために親の子どもへの期待が高くなり、「一人でできていない」と感じているのか、今回の調査結果だけではわからない。

ただ、保護者の関与が強まっている傾向は、生徒の自立を考えたときに注意すべきことである。小学校高学年から中学時代は、自立に向かつていく時期である。親子の距離感を徐々に広げていくなど、親子関係を見直し、変えていく大切な時期だが、それができていない可能性がある。親子の距離の保ち方を考えてもらえるような情報を、保護者会や保護者向けの講演会などを通して伝えていくことが必要かもしれない。

図3 学力観・勉強観

Q.お子様の「学力や勉強」についてどのようにお考えですか

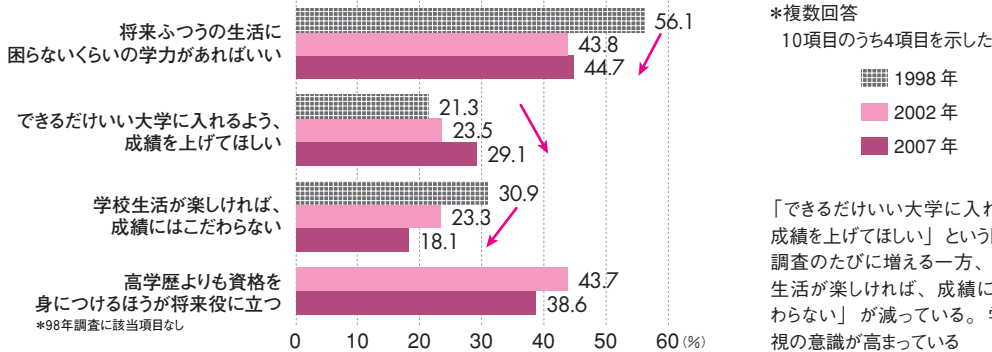
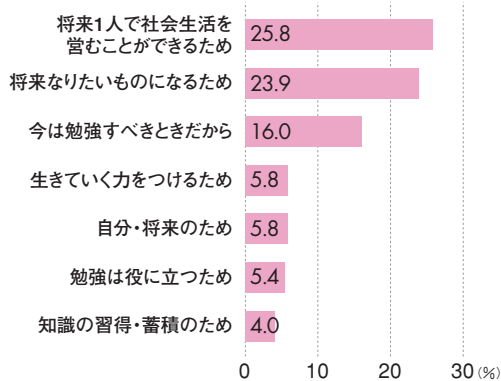


図4 勉強する理由

Q.もしお子様に「どうして子どもは勉強しないといけないの?」と聞かれたら、あなたはどのように答えますか

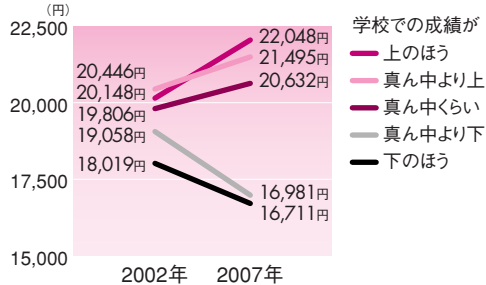


子どもに学習の理由を聞かれたときに、「将来のためと答える」という趣旨の回答が最も多かった。次に「今は勉強すべきときだから」という趣旨の回答が続く

*子どもが勉強する理由を自由記述形式で尋ねた質問に対する回答は最多で3つの要素を抽出し、分類の作業を行った。17の分類カテゴリーにくくった結果のうち、上位7項目を抽出した
*回答した4,955人を全体母数としている

図5 学校での成績別の教育費

Q.学校での費用を除いた1か月にかかる習い事、通信教育、塾、レッスン料などの費用の合計を教えてください



学校での成績が高い層では教育にお金をかけているが、成績が低い層では教育費を切り詰めている。中間の家庭が減り、二極化していることがわかる

*成績は、同調査の「お子様の学校での成績はクラスの中でどれくらいですか」の値を使用
*1人あたりの平均教育費は「5,000円未満」を2,500円、「5,000～10,000円未満」を7,500円、「60,000円以上」を65,000円のように置き換えて、無回答・不明を除いて算出した
*「今までに学校以外の塾や習い事、スポーツクラブ、通信教育・教材を利用したことがありますか」という質問に対する「いいえ」との回答については、「5,000円未満」とした

学力重視の傾向が強まり 教育費の二極化が進む

保護者の「学力や勉強」に対する考え方は、変わりつつある。図3の通り、「学校生活が楽しければ、成績にはこだわらない」「将来ふつうの生活に困らないくらいの学力があればいい」と回答した割合が、98年からそれぞれ10ポイント以上減り、「できるだけいい大学に入れるよう、成績を上げてほしい」が増えている。進学に必要な学力を重視する傾向が全体的に強まっていることがわかる。

では「どうして子どもは勉強しないといけないの?」と子どもに聞かれたら、保護者はどのように答えるのか。自由記述式で得た回答を分類したのが図4だ。子どもの将来を考へての回答が上位にきている一方、3位に「今は勉強すべきときだから」がきている。

学力重視の傾向が強まる中、家庭における教育費の全体平均に大きな変化は見られない(02年19,746円→07年19,948円)。しかし、学校での成績別に見ていくと、成績上位層の家庭では増えているのに対し、成績下位層の家庭では減っていることがわかった(図5)。社会現象として富裕層と低所得層の「経済格差」の拡大が懸念されているが、教育の面でも「格差」のあることがデータによって示された格好だ。生徒の家庭的背景が多様になり、先生方も対応が難しくなっていることが推察される。成績下位層の生徒に対しては、家庭の背景を考慮しつつ指導していくことが重要だといえる。

学校への満足度は低下傾向 開かれた学校づくりは評価

図6 学校への満足度

Q.あなたは学校の取り組みや指導にどのくらい満足していますか

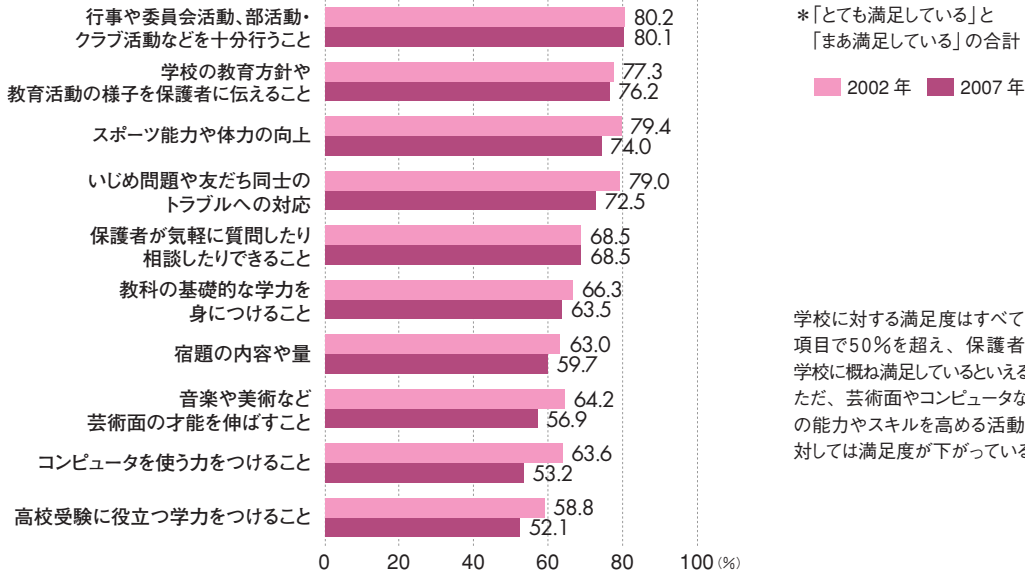
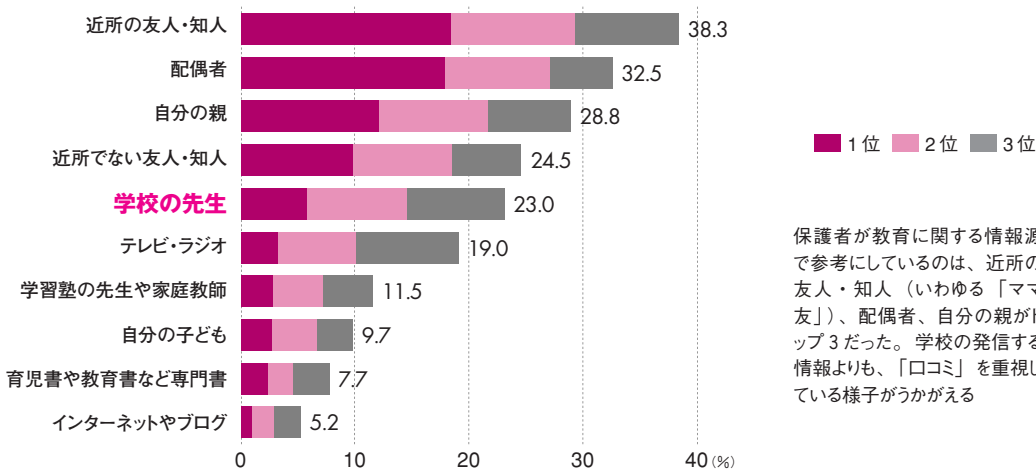


図7 教育の情報源

Q.お子様のしつけ・教育情報源として、特に参考になっている人やもの上位3つを選んでください



保護者の教育への関心が強まる中、保護者は学校の取り組みをどのように見ているのか。図6は学校への満足度を尋ねた結果である。すべての項目で「満足している」が半数以上で、保護者は学校の取り組みを概ね評価しているといえる。ただ、経年変化を見ると、満足度の下がった項目が多い。保護者の学校への期待の高まりが、学校への評価をやや下げたのかもしれない。そうした中、「学校の教育方針や教育活動の様子を伝えること」「保護者が気軽に質問したり相談したりできること」の満足度は、ほかの項目と比較して大きく変化していない。学校としても保護者とのコミュニケーションに力を入れ、保護者はそれを評価している様子がうかがえる。

ところが、図7を見ると、特に参考になっている教育の情報源として、「学校の先生」は5位である。保護者は、しつけや教育の情報源として、学校の先生の情報にあまり重きを置いていないようだ。

満足度を高める鍵となるのは「開かれた学校づくり」を更に進めていくことだろう。保護者が子どもへの関与を強めていることはP.31で述べた通りだ。保護者は学校での子ども様子を知られたがっており、それらを積極的に公開することが保護者の安心と学校への理解につながる。満足度を高めるだけではなく、学校に対する信頼感が醸成され、トラブルの防止やひいては学校への支援も期待できる。

地方分権時代の 教育行政

地方自治体の学校教育への
新たな取り組み

神奈川県 横浜市

「横浜版学習指導要領」を基に 各学校へのきめ細かな支援を強化

横浜市は「横浜版学習指導要領」を策定すると共に、各学校の授業力を高める仕組みづくりを進めている。拠点となる授業改善支援センターを市内3か所に開設するなど、政令指定都市への権限委譲を視野に入れ、学校現場へのきめ細かな支援を強化している。

各学校の特色を生かした カリキュラム作成を支援

横浜市は「横浜版学習指導要領」（以下、横浜版要領）の策定を進めている（注）。既に「総則」と「総則解説」をまとめて、市立小・中学校の全教師に配付。「保護者・市民版」も作成し、学校を通して保護者全員にも配付した。2008年度中には「教科等編」を、09年度には「指導資料」と「評価ガイド」をま

とめる予定だ。

同市の教育に関する計画は、市の全体計画と連動させた「横浜教育ビジョン」（10年計画）、「横浜教育ビジョン推進プログラム」（5年計画）、「運営方針」（1年計画）の3層からなる（注）。横浜版要領は、このうち「推進プログラム」の重点政策の一つとして位置づけられている（図1）。国の学習指導要領の改訂内容をすべて盛り込んだ上で、小中一貫カリキュラムの導入や「総合的な学習の時間」の『横浜の時間』として

の再編成など、教育課程のローカルスタンダード（地域に合った基準）を示した。横浜市教育委員会（以下、市教委）授業改善支援課の服部信雄課長は、「本市は学校数が多く、教育環境の地域差も大きいため、各学校がそれぞれの特性に応じたカリキュラムをつくり、運用していくことがとても大切です。横浜版要領はそれを助ける手段の一つです」と説明する（図2）。

「教科等編」は、冊子だけでなく、パソコン等での編集が可能なデジタルデータでも配付する予定だ。各校の指導に合わせて学習指導要領をアレンジするときには書類等を簡単に作成でき、学校現場の作業が軽減でき



齊藤 一弥
Saito Kazuya
横浜市教育局センター
授業改善支援課主任指導主事
（08年4月から首席指導主事）



服部 信雄
Hattori Nobuo
横浜市教育局委員会事務局
教育センター授業改善支援課課長
（08年4月から横浜市立元町小学校校長）

概略

■神奈川県横浜市

人口約360万人を抱える政令指定都市。市立小・中・特別支援学校は503校、児童・生徒数は約27万人に上る。教師の新卒採用数は2007年度、08年度共に約1,000人。06年に市の基本構想（長期ビジョン）を33年ぶりに改訂し、「市民力と創造力」をキーワードに打ち出した。市全体が目指す都市づくりの方向性と一体となった教育行政を推し進めている。

【横浜市教育委員会】

〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 045-671-3732（授業改善支援課）

URL <http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/>

注 「横浜版学習指導要領」「横浜教育ビジョン」については横浜市教育委員会のウェブサイトをご参照ください
http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/plan_hoshin/youryou.html（横浜版学習指導要領）
<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/vision/>（横浜教育ビジョン／横浜教育ビジョン推進プログラム）

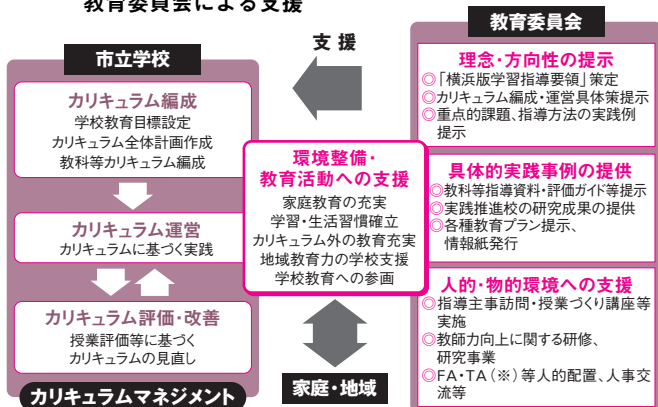
*本文中のプロフィールはすべて取材時（2008年3月）のものです

図1 「横浜教育ビジョン推進プログラム」の目標と重点政策(抜粋)

- 目標1 子どもの力を高めます**
- 重点政策1 「横浜版学習指導要領」の策定と推進**
 - ・「横浜版学習指導要領」の策定と授業の充実
 - ・小中一貫カリキュラムの導入 など
- 目標2 学校・教職員の力を高めます**
- 重点政策11 学校マネジメント力の強化**
 - ・学校提案型の予算配当制度の創設
 - ・「よこはま学校経営塾」などの実施 など
- 目標3 学校を開きます**
- 重点政策13 保護者・地域の学校運営への参画推進**
 - ・「地域交流活動拠点(地域職員室)」の整備と「地域コーディネーター」の養成
 - ・「よこはま学援隊」などの拡充
 - ・「学校ファンド」の設立
- 目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます**
- 重点政策14 教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり**
 - ・「学校・家庭アグリーメント(仮称)」の推進
 - ・「早寝・早起き・朝食のすすめ」の推進
- 目標5 教育行政は現場主義に徹します**
- 重点政策15 分権型教育行政組織の再構築**
 - ・分権型教育行政組織の再構築

* 「横浜教育ビジョン推進プログラム」の詳細は以下のウェブサイトを参照
<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/vision/>

図2 各学校におけるカリキュラムマネジメントと教育委員会による支援



出典/「横浜版学習指導要領 総則・総則解説」

「5年後、10年後を見越して、ベテラン教師が退職したあともカリキュラムマネジメントができるチーム力や授業力を高めていきたいと考えています」(服部課長)

団塊世代の大量退職に伴い、ここ数年、毎年約1000人の教師を採用している横浜市では、学校現場の若返りが急速に進んでいる。カリキュラムの編成・運営・評価・改善のPDCAサイクルを、各校がしっかりとマネジメントしていける体制をいかに整えていくか。「新学習指導要領の全面実施までの3、4年間の施策が今後を左右する」と市教委は考えている。

* FA…希望指名制度(教職員が能力や経験をアピールし、校長と直接交渉して異動できる制度)
 TA…人材公募制度(校長が自らの学校経営方針を明確にし、意欲のある人材を公募する制度)

横浜版要領の周知徹底のため、市

地区ごとに拠点をづくり分権の推進に向けて布石

る。授業改善支援課の齊藤一弥主任指導主事は、「横浜版要領をつくること自体が目的ではなく、重要なのはそれを機能させるための仕組みを整備することです。現場が使いやすい形にして配付し、横浜版要領に基づいた授業をつくれるように支援していきます」と話す。

「横浜版要領の中身を噛み砕いて正確に伝えるだけでは十分ではありません。授業づくり講座などをコーディネートして、具体的な授業のイメージを教師に伝えることこそが、

教委は全市的な研修を行うと共に、学校単位の研修に指導主事を派遣している。指導主事が学校現場との橋渡し役として足並みをそろえられるように、「全体指導主事会」を週1回実施。同市の指導主事106人全員が一堂に会してノウハウを共有する。

指導主事の本務なのです」(齊藤主任指導主事)

拠点となるのは、横浜市教育センター内に05年度に設置した「授業改善支援センター ハマ・アップ」だ。「授業づくり講座」「よろず相談」などを開くほか、書籍・資料を充実させ、年間延べ約8000人の教師が利用する。この「ハマ・アップ」の支局を08年度中に市内3か所に開設する予定だ。また、行政機能も兼ね備える「学校教育センター(仮称)」を市内4か所に設置することも検討

している。いずれの施設も、政令指定都市への権限委譲の流れを視野に入れ、現場のより近くで学校を支援していくためのものである。

これらの教育施策には予算の裏付けも欠かせない。各課の縦割りでなく、重点施策への予算獲得に向けて横の連携を強化している。服部課長は「市議会議員の方々には、言葉で必要性を説明するだけでなく、学校現場の様子を実感してもらうために実際に訪れてもらうことも考えています」と話す。

最新号およびバックナンバーの記事は、Benesse教育研究開発センターのウェブサイトでご覧いただけます。知りたいテーマ別でも記事を検索できるようになっています。どうぞご利用ください。

バックナンバー記事へのアクセス方法

- 1 Benesse教育研究開発センターのトップページにアクセスし、左側「情報誌ライブラリ」の下にある「中学校向け」のメニューをクリックします
- 2 画面が切り替わるので、左側の「中学校向け」の下にある「バックナンバー」の文字をクリックします
- 3 『VIEW21』のバックナンバーの目次が発刊年度ごとに表示されます。発刊年度の切り替えは、表紙写真の上にある各年度の文字をクリックします

*アクセス方法は08年6月現在のサイトを基にご案内しています



<http://benesse.jp/berd/>

または で

2008年 春号
つながり、深める「部活」指導

新学習指導要領では、部活動の意義や留意点が初めて総則に盛り込まれました。しかし、生徒数の減少など、部活動は多くの課題も抱えています。学校教育の一環としての部活動を教師がどのように捉え、指導していくべきかを考えます。

2008年 1月号
データでひもとく
学習指導の「いま」と「これから」

Benesse教育研究開発センター「第4回学習指導基本調査」より
「確かな学力」を育成するために、改善すべき点はどこか？
今後の学習指導の在り方について、教科別や経年で学習指導の実態がわかる「第4回 学習指導基本調査」の結果を基に考えます。

2007年 9月号
つながる「保護者」と「学校」

学校にクレームを寄せる保護者が増えているといわれていますが、本来、子どもを育てることは、学校と保護者の共通の使命です。学校と保護者がつながることの大切さと実践のヒントを紹介します。

2007年 7月号
生徒が変わる「キャリア教育」

文部科学省の「キャリア・スタート・ウィーク」の本格実施に伴い、キャリア教育への関心が高まっています。5日間の職場体験学習を実施するための工夫や、教科の授業と連携したキャリア教育の在り方などについて考えます。

2007年 4月号
カリキュラムから
考える小中連携

「中1ギャップ」の存在がクローズアップされるようになり、小中連携に注目が集まっています。識者の提言や、各地の小中学校の実践事例から、小中連携の現状と、そこで課題となるポイントを探ります。

編集後記

「子どもたちが、単に自分の将来のために学ぶだけでなく、学校で学ぶ「知」が社会を支えていることに気づくことが大切」。藤田晃之先生からこの言葉を聞いて、子どもだけでなく大人も生涯に渡って「知」を感じ、学ぶ意欲を持ち続けなければならないと思いました。今回のキャリア教育特集が、未来を生きる生徒にたくさんの気づきを与える一助になれば幸いです。(久保木)

次号は
2008年9月上旬発行
[VIEW21] 中学版は年4回の発行(予定)です

VIEW21 中学版 2008 夏号 2008年6月27日発行/通巻第298号

発行人 新井健一
編集人 原 茂
発行所 (株)ベネッセコーポレーション Benesse教育研究開発センター
印刷製本 大日本印刷(株)
編集協力 (有)ペンダコ
執筆協力 柴崎朋美、二宮良太、長谷川敦、山口慎治、山田清機
撮影協力 荒川潤、川上一生、川本聖哉
イラスト協力 タコリトモ

お問い合わせ先 VIEW21編集部
〒163-1422 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー22階
電話 03-5371-1238

©Benesse Corporation 2008